

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年6月25日
【事業年度】	第154期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	S P K 株式会社
【英訳名】	SPK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖 恭一郎
【本店の所在の場所】	大阪市福島区福島五丁目6番28号
【電話番号】	06（6454）2578
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部長 小河 昌史
【最寄りの連絡場所】	大阪市福島区福島五丁目6番28号
【電話番号】	06（6454）2578
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括本部長 小河 昌史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	41,902,143	47,686,656	54,695,637	63,302,401	68,720,867
経常利益 (千円)	2,042,930	2,287,380	2,910,842	3,357,085	3,568,767
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,383,169	1,625,253	2,059,888	2,392,028	2,497,319
包括利益 (千円)	1,361,003	1,732,019	2,373,448	2,679,512	2,914,361
純資産額 (千円)	18,897,640	20,223,894	22,175,575	24,591,672	27,062,497
総資産額 (千円)	27,925,141	30,014,782	34,351,790	38,641,825	44,172,970
1株当たり純資産額 (円)	1,881.84	2,013.91	2,208.26	2,438.04	2,669.03
1株当たり当期純利益 (円)	137.74	161.84	205.13	238.20	247.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.67	67.38	64.55	63.36	60.97
自己資本利益率 (%)	7.52	8.31	9.72	10.25	9.71
株価収益率 (倍)	9.38	8.25	8.44	8.69	8.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,349,711	536,482	838,380	1,835,561	1,192,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	821,739	592,529	879,507	1,797,461	2,888,704
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	362,412	1,194,188	426,388	167,459	2,490,518
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,254,216	6,047,214	6,513,632	6,852,888	7,757,355
従業員数 (人)	389	429	456	566	638
(外、平均臨時雇用者数)	(107)	(110)	(118)	(153)	(168)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第151期の期首から適用しており、第151期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第150期	第151期	第152期	第153期	第154期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	35,711,999	39,603,056	43,170,595	48,108,082	52,599,214
経常利益 (千円)	2,106,086	1,616,916	1,720,062	1,978,300	2,870,575
当期純利益 (千円)	1,629,939	1,143,423	1,253,217	1,462,689	2,281,075
資本金 (千円)	898,591	898,591	898,591	898,591	898,591
発行済株式総数 (千株)	10,453	10,453	10,453	10,453	10,453
純資産額 (千円)	16,433,311	17,114,447	17,948,373	18,963,227	20,814,926
総資産額 (千円)	23,235,992	23,960,465	26,450,847	29,175,291	34,062,012
1株当たり純資産額 (円)	1,636.44	1,704.27	1,787.31	1,888.37	2,062.90
1株当たり配当額 (円)	37.00	40.00	44.00	50.00	60.00
(内、1株当たり中間配当額)	(16.00)	(18.00)	(20.00)	(23.00)	(28.00)
1株当たり当期純利益 (円)	162.31	113.86	124.80	145.66	226.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.72	71.43	67.86	65.00	61.11
自己資本利益率 (%)	10.33	6.82	7.15	7.93	11.47
株価収益率 (倍)	7.96	11.72	13.87	14.20	9.17
配当性向 (%)	22.8	35.1	35.3	34.3	26.5
従業員数 (人)	260	271	282	302	324
(外、平均臨時雇用者数)	(89)	(92)	(95)	(99)	(102)
株主総利回り (%)	105.7	112.3	147.3	178.2	183.6
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	1,549	1,482	1,760	2,118	2,413
最低株価 (円)	1,120	1,252	1,284	1,666	1,930

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第151期の期首から適用しており、第151期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は、1917年に当時の伊藤忠商事株式会社の社長伊藤忠兵衛が、米国における自動車の普及とその将来性に着目し、日本でも普及は必至とみて米国の自動車会社と輸入契約を結ぶとともに、伊藤忠商事株式会社の関係会社として設立いたしました。

会社設立後、現在までの沿革は次のとおりであります。

1917年	大阪市東区（現、大阪市中心部）に大阪自動車株式会社を設立。
1939年10月	戦時態勢の要請により、原田式織機株式会社と合併、商号を大同機械工業株式会社に変更。
1941年6月	東京出張所を開設。（現、東京営業所）
1945年9月	商号を大同興業株式会社に変更。
1949年10月	織機部門を営業譲渡。
1950年4月	商号を大同自動車興業株式会社に変更。
1957年3月	福岡出張所を開設。（現、福岡営業所）
1964年1月	新社屋完成により、本社を移転。（旧、本社）
1964年5月	札幌出張所を開設。（現、札幌営業所）
1966年12月	名古屋出張所を開設。（現、名古屋営業所）
1969年6月	広島出張所を開設。（現、広島営業所）
1970年8月	仙台出張所を開設。（現、仙台営業所）
1971年2月	ネトー自動車株式会社の営業の全部を譲受。
1973年3月	富山営業所を開設。
1973年10月	高松営業所を開設。
1974年11月	宇都宮営業所を開設。
1975年7月	沖縄営業所を開設。
1979年9月	米子営業所を開設。
1980年3月	シンガポール法人、大同オートモティブプロダクツ（P T E）リミテッドを設立。 （現、SPK Singapore Pte. Ltd.（現・連結子会社））
1980年9月	鹿児島営業所を開設。
1980年10月	大阪工機部を開設。
1986年5月	東京工機部を開設。
1990年4月	外車部品センターを開設。
1990年5月	オランダ法人、大同オーバースィーズB.V.を設立。 （現、SPK Europe B.V.）
1991年4月	米子大同自興株式会社を吸収合併。
1992年4月	商号をS P K 株式会社に変更。
1995年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1996年10月	C U S T O M I Z E D P A R T S D I V . を開設。（略称 C U S P A）
1997年8月	マレーシア法人、SPK Vehicle Products Sdn. Bhd.を設立。
2000年8月	東京証券取引所市場第二部に上場。
2003年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2003年4月	株式会社丸安商会（現・連結子会社）の全株式を取得。
2005年5月	タイ法人、SPK Motorparts Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。
2007年11月	中国法人、SPK Guangzhou Co., Ltd.（広州）を設立。
2014年2月	谷川油化興業株式会社（現・連結子会社）の全株式を取得。
2015年1月	アメリカ法人、SPK Vehicle Parts Corp.（現・連結子会社）を設立。
2016年4月	アメリカ法人、Nippon Trans Pacific Corp.（現・連結子会社）の全株式を取得。
2016年5月	埼玉営業所を開設。
2020年8月	アメリカ統括会社、SPK USA Holdings Inc.（現・連結子会社）を設立。
2020年10月	アメリカ法人、Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.（現・連結子会社）の全株式を取得。
2021年7月	株式会社カービューティープロ（現・連結子会社）の全株式を取得。
2021年12月	株式会社デルオート（現・連結子会社）の全株式を取得。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2023年6月	株式会社北光社（現・連結子会社）の全株式を取得。
2023年10月	新社屋完成により本社移転。

2024年11月 株式会社ブリッツ（現・連結子会社）の全株式を取得。

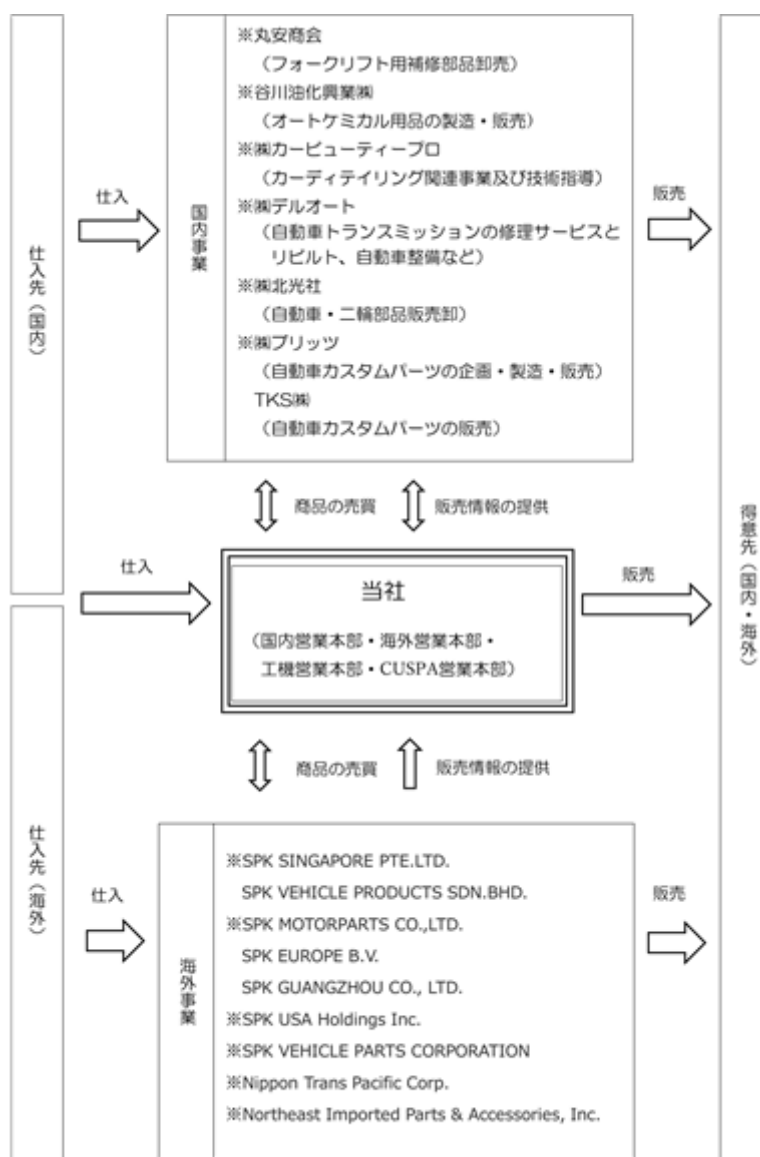
3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社20社で構成され、自動車部品と産業機械車輛部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 国内営業本部 国内自動車部品・用品メーカーが生産する部品・用品および欧米からの輸入部品を全国19拠点の事業所を通じて、全国に存在している地域部品卸商・カー用品ショップ等へ販売しております。
- (2) 海外営業本部 主に国内自動車部品メーカーが生産する部品を、現地の輸入商を通じて、世界80ヶ国余へ販売しております。子会社として海外現地法人8社を有し、販売情報の提供を受けております。また、海外現地法人による三国間貿易も徐々に拡大しております。
- (3) 工機営業本部 国内外のメーカーが生産する部品を建機・農機・フォークリフト等のメーカーへ、組付部品として販売しております。
- (4) CUSPA営業本部 カスタマイズドパーツをメインに販売、カーメーカータイアップ事業、オリジナルブランド事業、二輪事業、e-Sports事業等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丸安商会	大阪市福島区	10,000千円	フォークリフト用 補修部品卸売 (国内営業本部)	100	営業上の商品売買取引 役員の兼任
(連結子会社) 谷川油化興業㈱	横浜市鶴見区	30,000千円	オートケミカル用品の製 造・販売 (国内営業本部)	100	営業上の商品売買取引 役員の兼任
(連結子会社) SPK Singapore Pte. Ltd. (注)3.5	シンガポール	S\$3,767,400	自動車部品の卸売 (海外営業本部)	100	販売情報の提供元、営 業上の商品売買取引、 役員の兼任、資金援 助、債務保証
(連結子会社) SPK Vehicle Parts Corp.	U.S.A.	\$1,000	産業車輛用組み付け部 品・部材の卸売 (工機営業本部)	100 (100)	営業上の商品売買取引 役員の兼任
(連結子会社) Nippon Trans Pacific Corp.	U.S.A.	\$13,170	自動車部品の卸売 (海外営業本部)	100 (100)	販売情報の提供元、営 業上の商品売買取引、 役員の兼任、資金援 助、債務保証
(連結子会社) SPK USA Holdings Inc. (注)3	U.S.A.	\$12,622,452	米国内関係会社統括 (海外営業本部)	100	米国内関係会社統括
(連結子会社) Northeast Imported Parts & Accessories, Inc. (注)3	U.S.A.	\$1,019,300	自動車部品の卸売 (海外営業本部)	100 (100)	販売情報の提供元 営業上の商品売買取引
(連結子会社) ㈱カービュー ティープロ	東京都世田谷区	10,000千円	カーディテイルング関連 事業及び技術指導 (CUSPA営業本部)	100	営業上の商品売買取引 役員の兼任
(連結子会社) ㈱デルオート	神奈川県厚木市	10,000千円	自動車トランスミッシ ョンの修理サービスとリビ ルト、自動車整備など (国内営業本部)	100	営業上の商品売買取引 役員の兼任
(連結子会社) SPK Motorparts Co., Ltd. (注)3	タイ	102,000千THB	自動車部品、産業用ベア リングの卸売 (海外営業本部) 産業車輛用組み付け部 品・部材卸売 (工機営業本部)	80 (1.5)	販売情報の提供元、営 業上の商品売買取引、 資金援助、債務保証

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱北光社	徳島県徳島市	20,000千円	自動車・二輪車用補修部 品の販売、二輪車整備 (国内営業本部)	100	営業上の商品売買取引 役員の兼任
(連結子会社) ㈱ブリッツ	東京都西東京市	40,000千円	自動車カスタムパーツの 企画・製造・販売 (CUSPA営業本部)	100	営業上の商品売買取引 役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 上記の子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. SPK Singapore Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,145,043千円
	(2) 経常利益	393,419
	(3) 当期純利益	332,115
	(4) 純資産額	2,547,530
	(5) 総資産額	3,409,771

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内営業本部	313	(141)
海外営業本部	163	(8)
工機営業本部	43	(3)
CUSPA営業本部	80	(11)
全社（共通）	39	(5)
合計	638	(168)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
324 (102)	42.3	12.8	6,953

セグメントの名称	従業員数（人）	
国内営業本部	178	(86)
海外営業本部	42	(3)
工機営業本部	39	(3)
CUSPA営業本部	26	(5)
全社（共通）	39	(5)
合計	324	(102)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1、3	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1、4		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
7.8	20.0	62.5	71.9	56.5

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

(注) 2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

(注) 3. 女性活躍推進法の目標（2026年度 管理職比率10％）の達成に向けて、中長期的には採用した社員に占める女性比率を直近4年間で27.6％から38.9％に高めている、今後候補となる中堅女性社員への研修実施を計画するなど、女性管理職登用にに向けた育成に努めております。

(注) 4. 平均勤続年数と管理職比率の差が、賃金格差の主要因です。今後、女性活躍推進法の行動計画の実施により女性管理職比率を高めていくことで、男女間賃金格差の是正は進んでいく見込みです。

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1．経営理念

誠実（Sincerity）に生き
情熱（Passion）を持って仕事をし
親切（Kindness）な対応ができる
企業人の集団

2．経営方針

（1）持続可能な収益力の維持、伸長

最重要経営指標は売上高営業利益率（連結）としており、当期は4.8%となりました。

自動車業界の変革の波（EV化/CASE）に対して、SPKの経営理念の下、しっかりと対応できる人材の育成と新しいビジネスモデルや商品の開発、販路の深掘りにチャレンジしてまいります。

（2）積極的な株主還元の実施

ステークホルダーへの感謝の気持ちを念頭に、「理念経営」を実践して、業績に連動した積極的な株主還元を実施します。

当期（2024年度）末配当は32円配当となり、通期では60円配当になります。

過去の実績は以下のとおりです。

年 度	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
配当(円)	30	32	34	37	40	43	47	49	51	53	55	57	59	61	63	65	67	72	37	40	44	50	60

当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。2019年度末以前の配当については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

次期（2025年度）の配当は中間5円、期末3円増配し、通期で8円増配の68円の配当を予定しております。これが実現しますと実質28期連続の増配となります。

（3）経営の深化

将来のさらなる成長を目指し、中期経営計画「UPGRADE SPK!」では、経営基盤の強化を主眼とし、経営資源の適切な配分を意識した取り組みを進めます。

人的資本・ESG経営を重点取組とし、サステナブル経営を実践します。

資本コストの最小化を意識した経営を行います。

中長期的な企業価値向上のインセンティブとなる譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。

3．経営環境

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、雇用・所得環境が改善する中、長期化する不安定な国際情勢、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇、急激な為替変動、米国経済政策動向などにより世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

しかしながら、当社グループは100年を超える歴史を有しており、その中で培ってきた下記のような経営資源や競合他社にはない競争優位を活用し、当該経営環境を乗り越えてまいります。

国内営業本部は全国1,000社の自動車部品商を通じ、メーカー・モデルを問わず、あらゆる国産車・輸入車を対象に、補修部品・用品を供給しており、そのために、札幌から沖縄まで全国19箇所の営業拠点を配置し、国産だけでも3万点を超える部品の在庫品揃えをもって、お客様の要望には即時に応えられる体制を整えています。また、輸入車部品に関しては大阪・東京の外車業務部を軸に、海外調達部品の流通を行っています。

また、日々変貌するアフターマーケットの環境に適応し、市場に新たな付加価値をもたらすために、商品企画部門を国内営業部に統合し商品開発に積極的に取り組んでいます。開発は機能部品を中核に据えつつも、付加価値の高い電子部品や、車載コンピューター診断機等、整備市場の発展に不可欠な製品・システムも合わせて販売しております。

海外営業本部は世界の日本車市場に向けて自動車部品の輸出を行っています。創業以来培ってきた自動車整備・補修部品販売のノウハウを生かし、80ヵ国・250社以上の顧客に高品質な製品・サービスを提供しています。また、シンガポール・マレーシア・タイ・中国・オランダ・米国に現地法人を構え、より地域に密着したサポートや商品開発を積極的に推進し、多様な市場ニーズへの対応を実現しています。

カーメーカーの生産拠点のグローバル化に伴い、世界の日本車市場は拡大の一途をたどっておりますが、この時代の変化に適応すべく、独自のグローバルネットワークを生かして更なるサービス向上に邁進しています。

工機営業本部は建設車輛をはじめ農業車輛やフォークリフト等の産業車輛を生産する大手メーカー様向けに生産材・部品を供給しています。

主たる取扱商品は、多機能ディスプレイ等電装部品、統合スイッチ・ダイヤル等機構部品から各種ランプ・フィルターまで幅広い商品群を備えるとともに、特に環境と安心安全分野に注力し、パートナー企業と電動化、コネクト、自動省人化商品の提案・開発を推進しております。

グローバルに展開するビジネスに歩調を合わせ、グローバル調達比率を増やししながら提案営業を実践し、環境負荷の低減、作業環境の高効率化、事故の無い安心安全社会の実現に向け邁進しております。

CUSPA営業本部はカスタマイズドパーツ、モータースポーツ関連の商品を中心に、自動車メーカー、カスタマイズブランドメーカー、自動車用品卸商、自動車用品量販店、カーディーラー、専門店等へPB品、NB品、及びOEM品を供給しています。

難しい市場環境下ではありますが、総輸入権や独占代理権の獲得、新規事業の立ち上げ、さらに大型買収により株式会社ブリッツを子会社として迎え、新規商材の投入など強みを磨きつつ市場の環境変化に柔軟に対応、取扱商品・販路の拡大や新規チャレンジを絶えず継続しながら事業推進しています。

4. 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、2021-2023年度中期経営計画（1st Cycle）では、売上、利益ともに2020年度比1.5倍の成長を達成しました。また2nd Cycle（2024年～2026年）3か年中期経営計画の初年度も当初計画を超過する業績となりました。しかし、急激な成長の結果、組織体制の課題や人材不足が浮き彫りになってきており、引き続き増収増益をしっかりと果たしながら、経営基盤の強化を図る予定です。事業においても、引き続き国内外の変化の激しい市場環境にも機動的に対応し、顧客ニーズを的確に捉えてまいります。

国内営業本部では、車検整備による消耗部品の交換需要が一定量見込める一方、電動化の進展や自動車の利用形態の変化など自動車業界の100年に1度の大変革期と言われております。このような市場環境においても、顧客ニーズに合う自社ブランドの拡充や供給サービスを充実化、また物流改革、拠点エリアの再編やシステム改修による業務効率化を進めることで、さらなる事業強化を図ります。

海外営業本部では、保有車両台数増により補修部品需要が拡大し続ける海外市場で、円安も追い風となった旺盛な受注に支えられて期初より販売は好調に推移しました。足元では、矢継ぎ早に発表される米国関税政策の不確定さにより、各国の経済への悪影響が懸念されますが、そのような状況の中でも、当社のグローバルなネットワークを駆使し、新たに強化する地域を増加し、事業領域も拡大を図ることと共に、状況に応じて迅速な対策を講じることでリスク回避を図りながら、事業の拡大を目指します。

工機営業本部では、北米での需要減少及び欧州での景気低迷を背景に、主要顧客における減産傾向が顕著となり現在も継続している状況にありますが景気回復や顧客での増産に期待するのみならず、新しい市場や商材の開拓を継続しております。既存事業の強化に加え新たな市場・商材・顧客の開拓を継続して推し進め、安心・安全性能を向上させる製品開発に取り組むことで更なる成長を目指します。

CUSPA営業本部では、円安の進行により輸入仕入コストが上昇し、あわせて原材料価格や物流費の高騰も重なったことで、販売活動に多大な影響を受けました。こうした厳しい環境の中で、主要ブランドにおける価格戦略および流通体制の見直しを行うと同時に、大型買収により株式会社ブリッツを子会社として迎え、国内外で同社との協業を通じて連結収益増を目指す体制作りを構築しました。今後も、為替動向や市場環境を注視しながら、主要商品の安定供給に努めるとともに、グループ各社との連携を強化しさらなる事業成長を目指してまいります。

このような状況下における当社グループの課題は、自動車補修部品・建機・産業車輛部品の供給というライフラインを守ることであり、この不透明な環境の中での財務上の課題は手元流動性と経営の安定性を高めることであり、かつ成長事業分野への投資資金の確保であります。そのため当社では、さらなる成長に向けた資金調達も視野に入れて、活動してまいります。

5. 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいて重要と位置付ける経営指標は、売上高営業利益率です。当連結会計年度の売上高営業利益率は、株式会社ブリッツの大型買収やシステム投資などもありましたが4.8%となりました。引き続き、当該指標の水準が維持されるよう取り組んでまいります。

また、今後は資本効率を重視すべく、ROE（自己資本利益率）を重要指標とし、現在の10%の水準を維持、向上してまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、経営理念である「誠実（Sincerity）に生き、情熱（Passion）を持って仕事をし、親切（Kindness）な対応ができる企業人の集団」を中核に据え、設立以来100年以上にわたり、近江商人の精神である「三方よし、始末して気張る、進取の気性」を経営方針として受け継いでまいりました。特に「三方よし（売り手よし、買い手よし、世間よし）」の考え方は、現代のサステナビリティ経営に通じるものであり、当社の持続的な価値創造の根幹となっております。

当社は、企業としての利益のみならず、株主、投資家、取引先、社員など、あらゆるステークホルダーの信頼に答え、社会全体に対して貢献する企業であり続けることを目指しています。そのため、持続的な企業価値の向上に向けた「サステナビリティ経営」を重要な柱と位置づけております。

2024年度においては、ESG推進室を新設し、当社およびグループ会社の従業員をメンバーとするESG推進コミッティを通じて、ESGに関する理解の促進、課題の抽出、及び取り組みの方向性の検討を行いました。その結果、当社本体においては、抽出された課題に対する具体的な対応策について、次年度に向けた準備を開始しております。グループ会社においては、コミッティで得られた知見や考え方を各社に持ち帰り、社内への浸透を図る活動を実施いたしました。

(1) サステナビリティ全般

ガバナンス

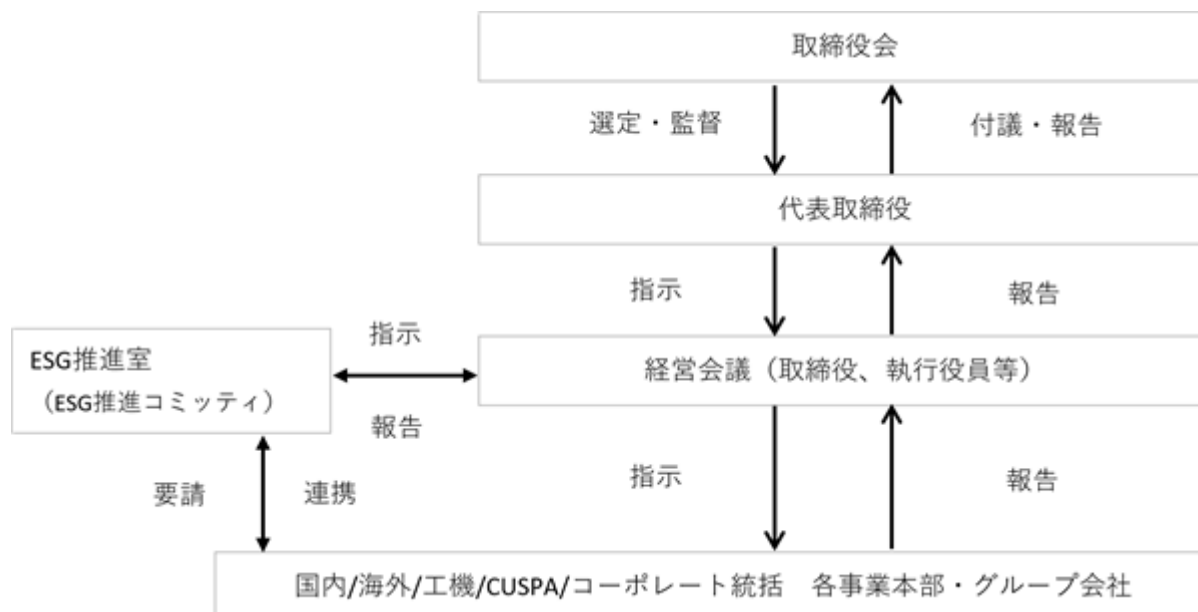
当社は、サステナビリティに関する方針の策定および推進体制の強化を目的として、コーポレート統括本部内に「ESG推進室」を設置しています。ESG推進室は、代表取締役の指揮のもと、経営会議および取締役会と連携しながら、全社的なESG戦略の立案と実行を担っています。

また、同室はコーポレート統括本部の機能を活かし、国内・海外・工機・CUSPAの各営業本部およびグループ会社と密接に連携しながら、ESG課題への対応を統括的に推進しています。重要事項については、経営会議での審議を経て取締役会に報告・付議され、経営層による意思決定のもとで実施されています。サステナビリティに関する最終的な責任は取締役会が負っており、その監督責任は社内外の取締役によって担保されています。

2024年度には、サステナビリティ経営の高度化と全社的なガバナンス強化を目的として、以下のような体制整備と運用を進めました。

まず、2024年4月1日付で「ESG推進室」を新設し、同年6月には全国の拠点から選出された15名による「ESG推進コミッティ」を発足。コミッティは各本部や営業所、グループ会社の従業員で構成されており、月に1回の定例会議を行っています。この定例会議では、現場の視点を活かし事業継続の観点から重要な課題の抽出、マテリアリティ（重要課題）の特定、リスクと機会の定量分析を実施しました。

ESG推進コミッティで行った議論内容を、ESG推進室が主体となって情報をまとめ、経営会議において精査された後、取締役会に付議され、最終的な意思決定がなされるというプロセスを行っています。現場から経営層、そして取締役会へとつながるこの一連の流れは、当社におけるESG経営の実効性を高める大きな一歩となりました。さらに、管理部門を統括する「コーポレート統括本部」が、全社横断的な課題解決、経営管理、リスク管理体制の構築を推進しており、ESG推進室は同本部内に編成されています。



戦略

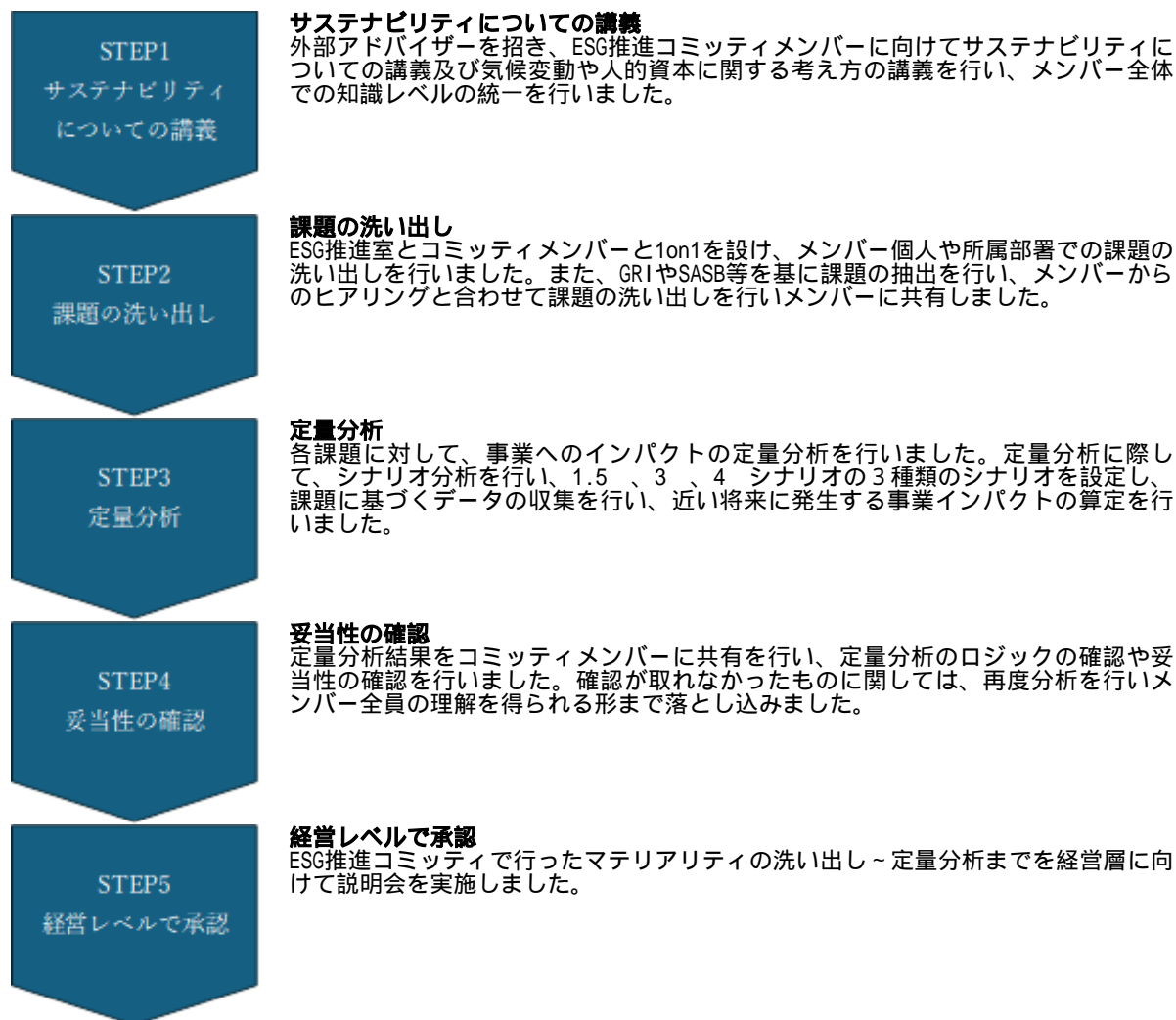
当社は中期経営計画「VISION2030」において、「サステナブルな低炭素社会への貢献」および「多様な人材が活躍するグローバル企業の実現」を重要な柱として掲げております。この方針は、当社のサステナビリティ戦略と完全に整合しており、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）の各領域において、持続可能な企業価値の創出に向けた具体的な取り組みを推進しています。環境面では、TCFD提言に基づくシナリオ分析を通じて、気候変動に起因する物理的・移行的リスクを評価し、再生可能エネルギーの導入や温室効果ガス排出量の削減、BCP（事業継続計画）の整備などを進めています。これらの施策は、2050年までにGHG排出量実質ゼロを目指す長期目標、および2030年までの中間目標と連動しており、KPIの設定と進捗管理を通じて実効性を確保しています。

社会面では、人的資本を中長期的な競争力の源泉と位置づけ、従業員の成長と働きがいの向上を重視しています。ESG推進体制のもと、現場の声を反映したマテリアリティの特定を行い、人材育成、柔軟な働き方、ダイバーシティ推進、安全衛生の強化など、多面的な施策を展開しています。これにより、従業員エンゲージメントの向上と人材の定着を図り、企業の持続的成長を支える基盤を構築しています。

今後も当社は、「VISION2030」の実現に向けて、サステナビリティ経営を経営戦略の中核に据え、全社一丸となって取り組みを深化させてまいります。

マテリアリティの特定とプロセス

2024年度、当社はサステナビリティ経営の実効性を高めるため、全社的なマテリアリティ（重要課題）の特定プロセスを実施しました。これは、同年4月に新設された「ESG推進室」と、6月に発足した「ESG推進コミッティ」による主導のもと、全社横断的な体制で進められました。コミッティは、各本部や営業所、グループ会社の従業員から選出されたメンバーで構成され、現場の視点を活かしたボトムアップ型の議論を通じて、事業継続や企業価値向上の観点から重要な課題を抽出。経営方針である「三方よし」の精神を基盤に、今後の中長期的な成長に向けた課題を深掘りし、マテリアリティの特定に至りました。特定された課題は、ESG推進室から経営会議に報告され、経営層による検討を経て、最終的に取締役会にて審議・決議されました。なお、2024年度における活動の成果としては、マテリアリティの特定に加え、それらに基づき取り組むべき活動の洗い出しまでを実施した段階であり、現在は次年度以降の施策展開に向けた準備を進めております。今後はこれらのマテリアリティを指針として、具体的な施策を展開し、指標を設定のうえ、定期的に進捗と成果を評価・見直してまいります。



	マテリアリティ	主な取り組み
E	自然災害増加による事業拠点被害 流通体制への影響リスク上昇	各拠点ごとの災害リスクを算定 事業継続計画（BCP）の整備
	温室効果ガスの排出	排出削減プロジェクトの推進 再生可能エネルギー導入検討
	資源循環型モビリティへの変化の対応	リビルド品取組の推進
S	働き方再編の推進 働きやすい職場環境の構築	柔軟な働き方検討 業務プロセス見直し 健康経営優良法人認定
	人材育成・確保の強化	従業員のスキル・能力開発 人材確保の強化
G	ガバナンスの確立	CGC(コーポレートガバナンスコード)優先課題 への対応
	コンプライアンスの徹底	コンプライアンス研修の実施、受講率100%継続

リスク管理

当社は、持続可能な企業価値の向上を図るうえで、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、全社的な体制整備と運用強化を進めております。

2024年度には、コーポレート統括本部を中心に、事業継続、環境対応、人的資本、コンプライアンス等の多様なリスクを網羅的に把握・評価する体制を構築しました。特に、ESG推進室およびESG推進コミッティを通じて、現場からの課題抽出を起点としたボトムアップ型のリスク発見から評価・報告する体制を構築しました。今後も、リスクの変化に柔軟に対応できる体制を維持・強化し、取締役会による監督機能の下、全社的なリスク管理の高度化を推進してまいります。

指標及び目標

当社として、重要課題としている「気候変動」と「人的資本」において、指標及び目標を設定し、次項以降で示す目標に向けて取り組むこととしております。

(2) 気候変動に関する取組み

ガバナンス

「(1) サステナビリティ全般 ガバナンス」にて記載のガバナンス体制で対応に取り組んでいます。

戦略

当社グループは2030年に目指す姿「VISION2030」で「モビリティビジネスのグローバル商社」となることを掲げ、国内経済の動向や環境・人的資本などへの社会的要請、更には自動車業界や株式市場といった当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中で、変革に取り組んでおります。こうした変化の中で当社は、環境問題が自社に及ぼす影響について定量分析やシナリオ分析を行い、それを非常に重要な課題と位置づけています。気候変動に伴う社会の変化に対しては、対策を講じるとともに適応を進め、レジリエンスを高めることで、持続可能な企業価値の創出を目指しています。

2024年度は、TCFDの提言に基づくシナリオ分析を通じて、物理的・移行的リスクの評価を実施しました。

リスク管理

当社は、気候変動に起因する物理的・移行的リスクを経営上の重要リスクと捉え、TCFDの枠組みに基づき、ESG推進室およびESG推進コミッティを中心にリスクの特定・評価を実施しています。特定されたリスクは、経営会議にて審議された後、取締役会に付議され、対応方針が決定される体制を構築しており、現場から経営層、取締役会まで一貫したガバナンスのもとでリスク管理を行っています。

環境（E）に関する取組：気候変動への対応

当社グループは、「気候変動」を経営の重要課題の一つと位置づけ、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）のフレームワークに基づいたシナリオ分析を実施し、リスクと影響度を定量的に評価しました。特に、以下のような施策に取り組んでおります。

- ・温室効果ガス排出量の可視化と削減努力

再生可能エネルギー導入に向けた計画立案を進め、排出量の定期的な把握と削減を推進。

- ・エネルギー効率の向上

各営業所および倉庫の照明をLEDへ切り替えるなど、電力使用量の削減施策を実施。

- ・BCP（事業継続計画）の整備

自然災害による流通への影響を評価し、在庫管理体制の強化を通じたリスク軽減策を検討。

- ・環境配慮型商品のニーズ調査

環境に優しい品のリビルド動向を調査し、ラインアップの拡充に向けた準備を開始。

なお、本社および営業所で使用する電力については、再生可能エネルギーへの段階的な移行を検討中です。

物理リスク：事業所ごとのリスクを分析：

当社では、気候変動に伴う水害リスクに関するシナリオ分析を実施するにあたり、国土交通省が公表する「浸水マップ」等の公的資料を活用し、事業所周辺の洪水リスクを評価しました。具体的には、対象地域の浸水可能性、被害率、在庫額等を組み合わせることで、想定される損失額を算出しております。なお、本分析においては、IPCCやIEA等の国際機関が提示するシナリオ（SSP、RCP、STEP等）ではなく、国内の信頼性の高い公的データに基づくローカルリスク評価を採用しております

参考資料

国土交通省：[https://suiboumap.gsi.go.jp/ShinsuiMap/Map/?](https://suiboumap.gsi.go.jp/ShinsuiMap/Map/?x=138.71337890625003&y=35.35321610123823&z=5)

[x=138.71337890625003&y=35.35321610123823&z=5](https://suiboumap.gsi.go.jp/ShinsuiMap/Map/?x=138.71337890625003&y=35.35321610123823&z=5)

当社グループのリスク・機会の概要と事業及び財務への影響は以下の通りです。

リスク・機会				概要	時間軸	シナリオ分析			事業及び財務への影響
						1.5度	3度	4度	
環境・気候変動関連	リスク	移行リスク	政策規制	国内及び海外の炭素税導入やカーボンプライシングへの取り組み強化	中期	小	小	小	直接・間接コストの増大
				ガソリン車の販売規制によりEV化への加速が想定されるが、それに伴い部品点数の大幅減や既存品からEV/CASE商品へのシフトを迫られる可能性がある	中期から長期	小	小	小	売上減や研究開発費の増大
			市場	排出ガス抑制への活動が投資家などに不十分と捉えられた際のレピュテーションリスク等	中期	中	中	中	マーケット対策費などの増大
				気候変動に伴うマーケットの変化や消費者意識の変化による原材料の高騰	中期から長期	小	大	大	原材料高騰に伴い、車離れの加速による需要の減少
	リスク	物理リスク	急性	気候変動に起因する自然災害による倉庫・事業所の損害、商品毀損	短期	小	大	大	甚大な気候災害により事業者や倉庫への被災による営業停止や商品毀損
			慢性	気候変動に起因する夏場の熱中症等のリスクや感染症の罹患による倉庫・事業所の機能不全	中期	小	中	中	慢性的な極端な気候による倉庫の労働環境の悪化
	機会	市場	商品・サービス	グローバルな事業展開の下で、EV/CASE用の商品・サービスやリビルト・リサイクル部品の活用の需要が高まることが想定される	中期	小	中	大	輸送コストが増大している中、部品をリビルトし日本国内で生産することで価格を抑えた商品の開発

凡例：小：5億以下　中：5億以上10億以下　大：10億以上

指標及び目標

本年度の、Scope1およびScope2の算定は以下の通りです。

(a) 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標及び目標について

イ.Scope1・2のGHG排出量削減目標

当社は1.5 シナリオの実現に向け、目標年である2050年度に連結ベースでのGHG排出量（Scope1・2）の実質ゼロを目標として掲げております。また、中間目標として2030年度には2021年度（基準年）のGHG排出量1,326.02 t-CO₂の22.5%に当たる298.35 t-CO₂の削減を目指しています。

ロ.実績並びにその他の指標

当社は、温室効果ガス（GHG）排出量について、Scope1（直接排出）およびScope2（間接排出）を対象に、「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」に基づきマーケット基準にて算定しております。2024年度のGHG排出量実績は以下のとおりであり、事業活動において使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績および比率についても併せて開示しております。

Scope1・2のGHG排出量実績並びに事業活動で使用する電力に占める再生可能エネルギー使用実績および比率
(単位：CO₂換算トン)

	基準年度 2021年度(*1)	実績 2024年度(*1)
Scope1		1,016.92
Scope2		650.28
Scope1 + Scope2	1,326.02	1,667.20
再生可能エネルギー使用実績	4.29MWh (0.31%)(*2)	43.2MWh (2.8%)(*2)

(*1)連結対象の海外現法6社（売上比率18%）については、データ収集困難なため、本体単体の使用量から算出。

(*2)グループ消費電力量 2021年度：1,393.57MWh 2024年度：1,525.90MWh

(b) 排出量削減に向けての主な取組状況と今後の課題

イ.主な取組状況

- ・2021年11月 近畿営業所の新築移転に伴い、太陽光パネル設置。また営業車としてEV1台導入
- ・2022年5月 東京営業所にEV2台導入。蓄電設備等を整えるとともに2023年2月に太陽光パネルを設置。（伊藤忠商事との協業による実証実験）
- ・2022年9月 名古屋営業所に太陽光パネル設置。同営業所は本件によりNearly ZEBの認証を取得
- ・2023年9月 竣工の新本社ビルについては、省エネ設備を駆使しZEB READYを取得
- ・2023年11月 広島営業所において、倉庫をLED照明に切替
- ・2024年3月 札幌営業所において、LED照明に切替
- ・2024年度、各営業所は、蛍光灯の交換時にLED照明へ切替えを徹底

今後、営業所などで使用しているガソリン車を先進環境対応車に順次入れ替えていきます。
また、電力プランも再生可能エネルギーを利用するものに見直すことを検討していきます。

ロ.Scope3の取組等について

リビルト、リサイクル事業者との協業等を進め、商品ライフサイクルにおけるGHG排出量削減を目指します。また一部の商品で用いられているプラスチックボトルの削減、代替品の活用等についても検討を進めてまいります。なお、上記以外のScope3の取組や算定等については今後、検討していく予定です。

(3) 人的資本への対応

当社グループは、人的資本経営を重要課題と定め、全社的に取り組みを強化しています。経営理念である「誠実（Sincerity）に生き、情熱（Passion）を持って仕事をし、親切（Kindness）な対応ができる企業人の集団」は、まさに人づくりが事業基盤となるため、従業員一人ひとりの個性や能力を最大限に引き出し、働きがいをもって活躍できる人材育成と社内環境の整備に取り組んでいます。

すでに人事制度の見直しや業績評価制度の導入など各種制度の整備を進めていますが、今後は、育成面やインセンティブの充実、労働環境の改善、従業員の健康増進、キャリアアップ支援など施策を進めながら、従業員のエンゲージメントを高めてまいります。それによって、生産性の向上、リテンション効果、顧客満足度の向上、収益性の向上など事業への好循環が図れるものと見ております。

ガバナンス

「(1)サステナビリティ全般 ガバナンス」にて記載のガバナンス体制で対応に取り組んでいます。

戦略

当社グループは2030年に目指す姿「VISION2030」で「モビリティビジネスのグローバル商社」となることを掲げ、国内経済の動向や環境・人的資本などへの社会的要請、更には自動車業界や株式市場といった当社グループを取り巻く事業環境が大きく変化する中で、変革に取り組んでいます。

こうした変化の中で当社は、人的資本を中長期的な競争力の源泉と位置づけ、従業員の成長と働きがいの向上を通じて、持続可能な企業価値の創出を目指しております。

2024年度には、ESG推進室およびESG推進コミッティを中心に、現場従業員との1対1ヒアリングを実施し、労働環境、人材育成、安全衛生等に関する課題を抽出。これらの意見をもとに、経営層との協議を経て、人的資本に関するマテリアリティを正式に特定しました。

2024年度に特定した人的資本に関する重要課題を今後、対策や改善に努め社員や従業員の風通しがよい働きやすい環境整備を行い、「モビリティビジネスのグローバル商社」へと変革を行ってまいります。

リスク管理

当社は、人的資本に関するリスクを中長期的な経営課題と捉え、従業員の確保・育成・定着、労働環境の整備、多様性の推進等に関するリスクを体系的に管理しています。

2024年度には、ESG推進室およびESG推進コミッティを中心に、現場ヒアリングを通じて人的資本に関する課題を抽出し、経営会議での審議を経て、取締役会にてマテリアリティとして正式に特定しました。これにより、現場と経営層が連携したボトムアップ型のリスク管理体制を構築しています。

リスクは、定期的にESG推進体制を通じてレビューされ、必要に応じて経営会議および取締役会に報告されることで、継続的な改善とガバナンスの実効性を確保しています。

リスク種別	想定されるリスク	管理・対応策
働き方改革の推進	労働生産性の低下、従業員満足度の低下	育児介護時短対象年齢の拡張、柔軟な勤務制度の導入
採用強化/人材育成・確保の強化	人材流出、スキルミスマッチ	社内キャリアコンサルタント体制の整備、採用基準・スキル要件の見直し、教育プログラムの充実、人材確保戦略の策定
ダイバーシティの促進	人材確保の困難化	多様な人材の活躍を支援する社内イベントやネットワーク形成の推進
労働環境の改善	気候変動による労働環境の過酷化	空調設備の見直し、熱中症対策など、安全・健康に配慮した職場づくり

これらの施策は、従業員のエンゲージメント向上と人材の定着・活躍を促進し、企業の持続的成長を支える基盤として位置づけられています。

指標及び目標、実績について（*1）

目的	指標 (項目)	目標 2026年度	実績	
			2023年度	2024年度
ダイバーシティ	管理職に占める 女性従業員の割合	10.0%以上	5.8%	7.8%
	女性社員比率	30.0%以上	21.9%	23.8%
	男性従業員の 育児休業取得率	50.0%以上	40.0%	20.0%
	外国人社員比率	-	1.4%	2.3%
	障がい者雇用率(*2)	2.70%	2.35%	2.49%
人材育成	総研修費用	10,000千円	9,208千円	8,270千円
従業員 エンゲージメント	サーベイ結果(*3)	75.0以上	66.6	65.8
	従業員持株会入会比率	90.0%以上	84.1%	81.5%
	離職率(*4)	8.0%以下	9.1%	7.1%
健康・安全	平均残業時間(*5)	15.0時間	20.3時間	19.8時間
	有給休暇取得日数	15日	9.7日	9.1日
ガバナンス	コンプライアンス研修受講率	100%	-	100%

（注）*1.当社においては、指標についての具体的な取り組みを進めているものの、連結グループすべての会社では行われていないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、上記指標については、提出会社の実績及び目標を記載しております。

*2.障がい者雇用率は厚生労働省宛の「障がい者雇用報告書」に基づく実績（6月1日時点）を記載しています。

*3.インソース社による「エンゲージメント診断」において、従業員エンゲージメントの状態を示す主要6項目の平均値

*4.離職率は常用労働者を対象にしています。

*5.平均残業時間は管理職を除く正社員を対象にしています。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断しております。

（方針及び体制）

当社グループは、リスクを適切に管理することは、企業価値を継続的に高め、社会的責任を果たすために、極めて重要な経営課題であると認識しております。従来、経営者や各事業責任者が、事業運営の中でリスク感度を高くし、リスクが高まれば、即時対応を行う体制をとっております。

現在、これまでよりもさらに予防的な対応を図り、全社的なリスク認識を共有するため、コーポレート統括本部内の法務・リスクマネジメント課により、各本部と連携しながら当社が直面しうるリスクの抽出を行ってリスクヒートマップを作成しております。また、重要課題に対応すべく、情報システム・セキュリティ管理規程や個人情報保護規程の策定、秘密保持契約書のひな型の整備、コンプライアンス研修を行う等、全社横断的なリスク管理の推進を図っており、今後も継続する計画としています。

（主要リスクの概要）

1．政治・経済情勢

当社グループは、世界80か国以上に事業展開しており、世界経済や海外の特定地域の固有の経済動向、特に、日本車保有台数の多いアジア、中南米等の開発途上国に幅広く展開していることから、当該国の政治並びに経済情勢の変化や為替変動の影響を受けます。

また、自動車業界の大変革期における市場環境の激変や自動車に対する意識変容等による影響が及ぶ可能性があります。

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境については、雇用・所得環境が改善する中、長期化する不安定な国際情勢、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇、急激な為替変動、米国経済政策動向などにより世界経済への影響が懸念されて先行き不透明な状況が続いており、不測の事態が起きるリスクがあります。

上記のように政治・経済情勢は国内外を問わず常に移り変わり、リスクは常にあるものと認識しております。

当社では、グローバルなネットワークを構築しており、逐次、情報が経営者や各事業責任者に入るため、各種会議体で、適宜対応について、議論、検討できる体制となっております。

2．マーケットの環境変化

自動車部品業界においては、環境規制や電動化、自動運転技術の進展による大きなマーケット環境の変化が生じており、当社グループの業績へ影響を与える可能性があります。国内の自動車保有台数の減少や自動車の電動化による補修部品の需要減少も予測されますが、現状、国内の自動車保有台数は直近の10年間で約230万台増加しており、早期の悪影響はないものとみております。しかしながら、上記マーケット環境の変化に伴う将来のリスクを軽減すべく、安定した事業基盤をさらに強化して生産性の向上に取り組むことで付加価値の高い商品や市場ニーズに合った新規商材の開発を行い、新規事業領域の開拓を引き続き行ってまいります。

また、完成車メーカーの海外現地生産台数増加によって、当社の輸出の減少が懸念されるものの、海外事業等の市場の成長力の見込まれる部分については需要増を取りこぼすことなく国際情勢を注視しながら商権の強化を行い、また、当社グループの海外現地法人の調達・供給網を活用し、機会を捉えてまいります。

3. 法令・規制、コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、事業の性質上、関連する法令・規制が多岐にわたり、会社法、税法、外為法を含む貿易関連諸法、個人情報保護法、不正競争防止法、独占禁止法、下請法、贈賄防止に関する法令、暴力団排除条例、海外事業に係る当該国の各種法令・規制等があります。また、国内外の行政・司法・規制当局等による法令の制定・改廃、社会・経済・環境・安全に向けた各種規制の変更の可能性もあり、早期に係法令の改正情報を入手する必要があります。

当社グループでは、リスクの重要度に合わせた対策を行うことで法令順守を図っております。具体的には、法務支援サービスや反社チェックツールを活用して改正対応や法令違反防止策を講じ、個人情報保護法や不正競争防止法への対応として規程やひな型の整備を行い、コンプライアンス意識を持つ風土醸成のために顧問弁護士に当社専用のコンプライアンス研修資料作成・講義を依頼して全社員に受講させる等の対策を講じてまいりました。

上記対策を実施しながらコンプライアンスリスクに対する監視を続け、状況に合わせて回避、軽減、転嫁、受容の対応を考えてまいります。

4. 海外での販売活動

当社グループは、海外での販売活動においては、各拠点での危機事象の発生や、テロ行為、金融危機によるカントリーリスクおよび新興国からの廉価商品との競争激化により、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。また、長期化する不安定な国際情勢、急激な為替変動、米国経済政策動向などによって先行き不透明な状況であり、リスクが顕在化した場合、状況によっては債権回収や事業遂行の遅延・不能等により損失が発生しかねず、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社グループのグローバルなネットワークや情報共有・議論の行いやすい社内体制を駆使し、各国における情報収集を定期的に行ってリスクへの迅速な対応を図ります。

5. 取引先の減産による影響

工機営業本部では、建設車両をはじめ、フォークリフト、トラクター等の産業車両を生産する大手メーカー向けに組付け用の部品・部材を供給しており、これら建設車両・産業車両メーカーが減産に転じた際には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記影響を軽減するため、当社グループでは取引先メーカーのニーズにあった車輛・部品について増産するだけでなく、国内外問わず新しい市場や商材、顧客の開拓、安心・安全性能を向上させる製品開発、品質管理機能の強化等に取り組んでおりますが、引き続き重要な課題として認識し、対応してまいります。

6. のれんの減損

当社は、企業買収に伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上しております。当該のれんについては将来の収益力を適切に反映しているものと判断しておりますが、事業環境の変化等により収益性が低下した場合に、当該のれんについて減損損失を計上し、当社グループの事業展開や経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

当社では、減損を未然に防ぐため、買収前はより緻密なデューデリジェンスを行い、企業価値を見極め、潜在リスクに対する対応を模索しております。また、買収後はPMIを体系化し、デューデリジェンス残課題やシナジーの最大化を推進するためプロセスの明確化を図り、実行中です。

今後とものれんについては、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候が認められる場合はより頻繁に確認を実施し、対応してまいります。

7. 危機事象発生によるリスク

当社グループは、全国19か所、海外にも10か所に拠点があり、これらの地域で地震や津波等の自然災害、停電、感染症、テロ、その他事業を中断すべき危機的な事象が生じた場合、当社グループの社員や各拠点の設備・システムへの被害による事業拠点の休業、サプライチェーンの寸断や顧客及び取引先の事業停止・休業などの事業活動の制限が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響をもたらす可能性があります。

これらの危機事象発生に備え、感染症対策規程やBCPの策定、防災バッグを完備し、避難経路の掲示する等従業員の安全確保を最優先にリスクを軽減させる策を講じております。また、上記の通り、幅広く拠点を展開しているため、拠点間のバックアップ体制を整え、リスク回避、軽減に努めます。

8. 情報システム・セキュリティに関するリスク

当社グループには小規模な海外拠点も存在し、外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による機密情報・個人情報の漏洩、トラブルによるシステム停止等のリスクは常にありうるものと考えており、被害の規模によっては、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

情報システム・セキュリティ管理については当社が遵守すべき情報システムの導入、総合的な管理及び運用の取扱いに関する社内規程を、個人情報に関しては近年個人情報保護法が頻繁に改正されることに伴い現状に適した内容の個人情報保護規程を策定し、規程に合わせた管理体制の構築や、啓もう活動・アンケート調査による社員への周知をしております。

9. その他のリスク

上記以外にも事業活動を進めていく上において、様々なリスクが当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、こうしたリスクに対して適切な対応を選択すべく、リスク管理体制の強化に取り組んでおります。適宜取締役会その他経営会議へ連絡・報告を行う体制をとっており、当社を取り巻くリスクをヒートマップ化して可視化しております。今後、発生時の影響を最小限に抑えるための対策をより強化すべく、制度構築を進めております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績」という。）の状況は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済環境は、雇用・所得環境が改善する中、長期化する不安定な国際情勢、原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇、急激な為替変動、米国経済政策動向などにより世界経済への影響が懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2030年までにモビリティビジネスのグローバル商社を目指す「VISION2030」の2nd Cycle（2024年～2026年）3か年中期経営計画の初年度を迎えました。北米及び欧州市場での需要減少の影響を受けた工機事業、円安などによるコスト上昇やカスタマイズ商品販売減となったC U S P A事業は苦戦を強いられましたが、市場での保有車両台数に支えられ安定した需要が見込める主力の自動車アフターマーケット補修部品関連について、国内は引き続き堅調に推移し、海外においても伸長する旺盛な需要を取り込むことができ増収を達成しました。大型の買収案件も実行することができ、国内外の子会社も連結収益に貢献し当初計画を超過する業績となりました。

その結果、当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度の経営成績は売上高687億20百万円（前期比8.6%増）、営業利益33億11百万円（同5.3%増）、経常利益35億68百万円（同6.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益24億97百万円（同4.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内営業本部）

国内営業本部は、車齢の長期化による安定した補修部品の需要や自動車整備単価の上昇があり、主要顧客への販売が堅調に推移しました。商品別ではバッテリー、足回り商品、ワイパー、輸入車消耗部品などの主力商品の販売が引き続き好調を維持し前年を上回る業績となりました。また国内連結グループ会社の業績は、原材料価格の上昇や主要顧客での販売減の影響で苦戦もありましたが、フォークリフト用商品の販売は好調を維持しました。

その結果、売上高は309億33百万円となり、前年同期比3.7%の増収となりました。依然、業界内では人手不足やコスト増が続いていますが、物流改革、拠点エリアの再編やシステム改修による業務効率化を進めて対応してまいります。また取引先や各本部、グループ会社との連携を強化し、高度化された自動車の整備など、整備環境の変化に対応できるようバリューチェーンの構築に取り組んでまいります。

（海外営業本部）

海外営業本部は、保有車両台数増により補修部品需要が拡大し続ける海外市場で、円安も追い風となった旺盛な受注に支えられて期初より販売は好調に推移しました。米国の関税政策、金利動向や急激な為替変動など不透明感がさらに増してきましたが、第4四半期も大幅な受注の落ち込みもなく推移しました。サプライヤーからの納期長期化により積みあがった受注残も順調に売上に繋がりました。海外連結グループ会社では、米国法人が大幅に売上を伸ばし、連結業績に大きく貢献しました。

その結果、売上高は253億42百万円となり前年同期比13.5%の増収となりました。足元では矢継ぎ早に発表される米国関税政策の今後の影響が見通せず、顧客からは景気を不安視する声も聞こえております。日々変わる情報に感度を高くし、為替変動にも注視しながら、状況に応じて迅速な対策を講じてまいります。

（工機営業本部）

工機営業本部は、建機・農機・産業車輛メーカー向け部品販売を行っておりますが、北米での需要減少及び欧州での景気低迷を背景に、期中から主要顧客における減産傾向が顕著となり現在も継続している状況にあります。景気回復や顧客での増産に期待するのみならず、新しい市場や商材の開拓を継続しております。

その結果、売上高は77億80百万円となり、前年同期比1.2%の増収となりました。不透明な経済環境が続く見通しではありますが、既存事業の強化に加え新たな市場・商材・顧客の開拓を継続して推し進め、安心・安全性能を向上させる製品開発に取り組むことで更なる成長を目指します。また開発・品質管理機能の更なる強化を通じ「働く乗り物」社会へ貢献してまいります。

（ C U S P A営業本部）

C U S P A営業本部は、円安の進行により輸入仕入コストが上昇し、あわせて原材料価格や物流費の高騰も重なったことで、販売活動に多大な影響を受けました。さらに、自動車メーカーによる新車の受注停止もあり、新車向けカスタマイズ商品の販売も苦戦を強いられる結果となりました。こうした厳しい環境の中で、主要ブランドにおける価格戦略及び流通体制の見直しを行うと同時に、メディア露出やSNSを活用したプロモーション施策を継続的に展開しました。さらに大型買収により株式会社ブリッツを子会社として迎え、国内外で同社との協業を通じて連結収益増を目指す体制作りを構築しました。

その結果、売上高は46億63百万円となり、前年同期比34.8%の増収となりました。今後も、為替動向や市場環境を注視しながら、主要商品の安定供給に努めるとともに、グループ各社との連携を強化しさらなる事業成長を目指してまいります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は期首に比べ9億4百万円増加（前連結会計年度は2億64百万円増加）し、当連結会計年度末には77億57百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は11億92百万円（前連結会計年度は18億35百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益36億49百万円と、売上債権の増加11億22百万円、棚卸資産の増加2億3百万円、仕入債務の減少3億11百万円、及び法人税等の支払額10億43百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は28億88百万円（前連結会計年度は17億97百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出20億35百万円、有形固定資産の取得による支出6億96百万円、無形固定資産の取得による支出2億22百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は24億90百万円（前連結会計年度は1億67百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の減少3億24百万円、長期借入れによる収入55億50百万円、長期借入金の返済による支出21億37百万円、及び配当金の支払による支出5億53百万円によるものです。

生産、受注及び販売の実績

a.生産実績・受注実績

該当事項はありません。

b.商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	24,705,017	102.7
海外営業本部(千円)	21,346,211	111.5
工機営業本部(千円)	6,538,931	97.8
CUSPA営業本部(千円)	3,510,921	132.9
合計(千円)	56,101,083	106.8

c.販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
国内営業本部(千円)	30,933,920	103.7
海外営業本部(千円)	25,342,679	113.5
工機営業本部(千円)	7,780,910	101.2
CUSPA営業本部(千円)	4,663,356	134.8
合計(千円)	68,720,867	108.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

1) 財政状態

流動資産は342億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億71百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加9億4百万円、受取手形及び売掛金の増加12億78百万円、電子記録債権の増加2億57百万円、及び棚卸資産の増加10億56百万円によるものです。固定資産は98億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億59百万円の増加となりました。これは主に建物及び構築物(純額)の増加2億84百万円、土地の増加2億55百万円、のれんの増加5億3百万円、及び顧客関連資産の計上6億87百万円によるものです。

この結果、総資産は441億72百万円となり、前連結会計年度末と比較して55億31百万円の増加となりました。

流動負債は114億76百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億42百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少4億23百万円、及び1年内返済予定の長期借入金の増加13億円によるものです。固定負債は56億33百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億17百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加22億41百万円によるものです。

この結果、負債合計は171億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して30億60百万円の増加となりました。

純資産の部は270億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して24億70百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益24億97百万円、剰余金の配当5億53百万円、及び為替換算調整勘定の増加4億円によるものです。この結果、自己資本比率は61.0%(前連結会計年度末は63.4%)となりました。

2) 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べて54億18百万円増加（8.6%増）し、687億20百万円となりました。

「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載している要因により、国内営業本部は11億11百万円増加（3.7%増）、海外営業本部は30億6百万円増加（13.5%増）、工機営業本部は95百万円増加（1.2%増）、CUSPA営業本部は12億5百万円増加（34.8%増）となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べて1億66百万円増加（5.3%増）し、33億11百万円となりました。売上高販管費率は前期比0.4ポイント増加し13.9%となりましたが、売上総利益率が前期比0.3ポイント増加し18.7%となったため、売上高営業利益率は前期比0.2ポイント減少の4.8%となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べて2億11百万円増加（6.3%増）し、35億68百万円となりました。

特別損益は、80百万円の利益(前連結会計年度は16百万円の損失)となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む）は、前連結会計年度に比べて2億1百万円増加（21.4%増）し、11億44百万円となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べて1億5百万円増加（4.4%増）して24億97百万円となり、自己資本当期純利益率は（ROE）は9.7%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

キャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金は内部資金の活用を基本としておりますが、設備資金を中心とする事業の維持拡大のための資金として金融機関からの借入による調達も行っております。また、事業環境等の不測の変化に備え、流動性の確保のために金融機関には十分な借入枠を有しております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は売上高687億20百万円（前連結会計年度比8.6%増）、営業利益33億11百万円（同5.3%増）と増収増益となりました。売上については海外営業本部やCUSPA営業本部が大きく牽引しました。また、利益面につきましては経常利益、当期純利益とも増益となりました。しかしながら自動車補修部品市場は、車輛のIT化・自動運転化・HV/EV化による大きな変革が訪れつつあり、引き続き当社グループは進取の気性を持って柔軟に対応していくことができる人材の育成に注力してまいります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループにおいて重要と位置付ける経営指標は、売上高営業利益率であり、当連結会計年度は4.8%（前年同期比0.2ポイント減少）でした。引き続き、これらの指標が改善されるよう取り組んでまいります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、効率的な営業活動および業務の省力化、合理化並びに新規開発案件の対応のため、990百万円の設備投資を行いました。その主なものは次のとおりです。

- ・ソフトウェア 180百万円 国内営業本部における新営業システムの開発に係るものであります。
- ・機械装置他 170百万円
国内営業本部の子会社の谷川油化興業㈱における大阪事業所の設備投資に係るものであります。
- ・リース資産 91百万円 海外営業本部の子会社のSSPにおける倉庫賃貸に係るものであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員 数 (人)
			建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 大阪工機部 GML工機部 (大阪市福島区)	全社(共通) 国内営業本部 海外営業本部 工機営業本部	統括業務施設 販売設備 販売設備 販売設備	498,057	0	284,854 (675.00)	230,505	-	68,230	1,081,647	137 (11)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	国内営業本部	販売設備	75,692	-	48,642 (1,183.07)	-	-	263	124,598	15 (9)
東京営業所 カスタマイズ パーツ部 東京工機部 (東京都品川区)	国内営業本部 CUSPA営業本部 工機営業本部	販売設備	225,908	15,398	57,931 (597.00)	28,688	-	11,451	339,377	47 (6)
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	国内営業本部	販売設備	220,124	0	515,994 (1,561.13)	-	-	6,617	742,736	15 (8)
近畿営業所 (大阪市北区)	国内営業本部	販売設備	391,129	0	-	-	-	4,111	395,240	19 (3)
富山営業所 (富山市)	国内営業本部	販売設備	33,530	0	67,277 (3,130.54)	-	-	131	100,938	7 (7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備(リース資産に計上されるものを除く)は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社(大阪市福島区)他13営業所	国内営業本部	販売設備	8,511	5,650

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱丸安商会	本社 (大阪市福島区)	国内 営業本部	統括業務施設 販売設備	14,726	0	-	13,923	16,454	45,104	27 (12)
谷川油化興業㈱	本社・鶴見工場 (横浜市鶴見区) 金沢工場 (横浜市金沢区) 大阪工場 (大阪府泉大津市)	国内 営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	385,203	181,249	1,165,937 (8,852.77)	1,041	31,707	1,765,139	45 (7)
㈱カービュー ティープロ	本社 (東京都世田谷区)	CUSPA 営業本部	統括業務施設 販売設備	43,379	5,464	161,000 (165.37)	-	5,936	215,781	20 (-)
㈱デルオート	本社・厚木工場 (神奈川県厚木市) 世田谷工場 (東京都世田谷区)	国内 営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	24,339	8,058	280,196 (2,024.14)	1,668	3,982	318,245	15 (1)
㈱北光社	本社・論田営業所 (徳島県徳島市) 脇町営業所 (徳島県美馬市) 池田営業所 (徳島県三好市)	国内 営業本部	統括業務施設 販売設備	57,756	7,497	118,676 (4,494.69)	-	6,107	190,037	44 (35)
㈱ブリッツ	本社 (東京都西東京市) 名古屋ロジスティ クスセンター (愛知県みよし市)	CUSPA 営業本部	統括業務施設 製造設備 販売設備	40,598	106,856	198,782 (2,820.34)	-	10,627	356,865	34 (6)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	ソフト ウェア (千円)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SPK Singapore Pte. Ltd.	本社 (シンガポール)	海外営業本部	統括業務施設 販売設備	24,012	8,485	4,400	79,422	9,987	126,308	43 (1)
Nippon Trans Pacific Corp.	本社 (U.S.A.)	海外営業本部	統括業務施設 販売設備	-	4,083	8,090	76,738	13,134	102,046	8 (-)
SPK Vehicle Parts Corp.	本社 (U.S.A.)	工機営業本部	統括業務施設 販売設備	-	2,364	-	2,363	7,143	11,871	2 (-)
Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.	本社 (U.S.A.)	海外営業本部	統括業務施設 販売設備	-	1,368	7,643	44,608	2,742	56,362	26 (4)
SPK Motorparts Co.,Ltd.	本社 (タイ)	海外営業本部	統括業務施設 販売設備	4,404	14,764	-	31,324	11,698	62,192	37 (-)

(注) 1.従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を慎重に勘案して策定しております。設備投資計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,453,800	10,453,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	10,453,800	10,453,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日(注)1	5,226,900	10,453,800	-	898,591	-	961,044

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数100株 ）								単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	29	139	72	17	10,769	11,037	-
所有株式 数(単元)	-	19,497	1,745	28,968	8,125	15	45,724	104,074	46,400
所有株式 数の割合 (%)	-	18.7	1.7	27.8	7.8	0.0	43.9	100.0	-

(注)1. 自己株式363,695株は「個人その他」に3,636単元、「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。なお、自己株式は全て当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	1,082	10.72
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1-4-10	756	7.50
株式会社UH Partners 2	東京都豊島区南池袋2-9-9	750	7.44
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海1-8-12	533	5.29
SPK社員持株会	大阪市福島区福島5-5-4	525	5.20
渡部 和子	大阪市城東区	303	3.00
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋2-9-9	270	2.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	233	2.31
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内1-4-5)	154	1.53
ミヤコ自動車工業株式会社	東京都港区西新橋2-13-6	142	1.41
計	-	4,750	47.08

(注) 上記株式のうち、信託業務に関わる株式数は次のとおりであります。

株式会社日本カストディ銀行 (信託口) 533千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 1,082千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 363,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,043,800	100,438	-
単元未満株式	普通株式 46,400	-	-
発行済株式総数	10,453,800	-	-
総株主の議決権	-	100,438	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
S P K株式会社	大阪市福島区福島五丁目6番28号	363,600	-	363,600	3.48
計	-	363,600	-	363,600	3.48

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2024年6月25日開催の第153期定時株主総会の決議に基づき、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。)及び取締役を兼務しない執行役員を対象に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

制度の詳細につきましては、「4.コーポレート・ガバナンスの状況等(4)役員の報酬等」をご参照ください。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1	1,979
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬としての処分)	6,273	14,158	-	-
その他(従業員持株会向け譲渡制限付株式イ ンセンティブとしての自己株式の処分)	41,745	94,218	-	-
保有自己株式数	363,695	-	363,695	-

(注) 1. 当期間(2025年4月1日から有価証券報告書提出日まで)における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と中長期的視野に立っての今後の事業展開に必要な内部留保を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化および市場ニーズに対応すべく、付加価値の高い基幹商品および環境に配慮した商品開発を強化するとともに、海外現地法人を育成・連携強化し、更なる事業拡大を図るために有効投資したいと考えております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを原則としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき32円とさせていただきました。すでに、2024年12月2日に実施済みの中間配当金1株当たり28円とあわせまして、年間配当金は1株当たり60円となります。これにより連結配当性向は24.2%となります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
2024年10月31日 取締役会決議	282,522	28
2025年5月9日 取締役会決議	322,883	32

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「誠実(Sincerity)に生き、情熱(Passion)を持って仕事をし、親切(Kindness)な対応ができる企業人の集団」を経営理念とし、近江商人の精神である「三方よし、始末して気張る、進取の気性」を経営方針に掲げ、自社の利益だけでなく、投資家や株主の皆様、取引先、社員など当社に関係する様々なステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、適正かつ効率的な内部統制システムを構築し、健全で有効なコーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

当社のガバナンス体制としては、取締役会が意思決定機関となります。当社の取締役会は社外取締役3名を含めた8名で構成されており、原則月1回程度開催しています。取締役会では、経営に関わる重要事項を協議・決定するとともに、各取締役から職務執行状況の報告を受けることで、取締役相互の職務執行の監督を行っています。また、経営監視機能の向上、経営責任の明確化、意思決定の迅速化を図るため、取締役の員数や体制を適正化し、監査機能の実効性を高めております。

さらに、監査等委員会設置会社として、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスのより一層の充実と経営のさらなる効率化を高め、より透明性、客観性を高めております。監査等委員会および内部監査室は連携して、企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行っております。取締役会は、企業集団における業務体制について見直し、改善を図っております。

当年度からは、常勤取締役が管掌部門を監督する制度を導入し、各営業本部は執行役員が業務執行する体制とし、グループ会社には役員を派遣して、定期的な連絡会議を行うことにより、グループ全体でのガバナンス強化、適正な業務の確保、円滑な情報交換を図っております。

また、各種全社横断的な課題解決、経営管理、リスク管理については、コーポレート統括本部を中心に、グループの経営基盤の強化に努めております。

ESG経営の推進については、2024年4月に設置したESG推進室が中心となり、環境、人的資本、ガバナンス面におけるマテリアリティへの対応を含む全社横断的な活動をしてまいりました。今年度から、同室をコーポレート統括本部に配置し、ESG関連活動を具体的な施策に落とし込み、推進を図る体制としています。また、各部門や各グループ会社から委員を募り、月1回開催のESGコミッティーを設置して、ボトムアップ型の推進も図っています。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つこと等により、取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実及び企業価値向上を図ることを理由に、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

当社の取締役会は8名(うち独立社外取締役3名)、監査等委員会は3名(うち独立社外取締役2名)で構成し、独立社外取締役が取締役会の3分の1以上となるようにしており、取締役会が透明・公正の体制で意思決定を行っております。

さらに、役員の指名・報酬に関して、独立性・客観性・透明性を高めるため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しております。

監査等委員会設置会社であり、企業統治体制の主たる機関として、取締役会、監査等委員会、指名・報酬諮問委員会、経営会議、内部監査室を設置しております。

取締役会

当社の取締役会は、毎月1回開催される定例の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款・取締役会規程に定められた事項について審議するとともに、月次の営業報告、その他重要事項についての質疑・意見交換を通して、取締役相互の業務執行状況を監視できる体制となっております。

なお、取締役(監査等委員であるものを除く。)の任期は1年、定数は8名以内とする旨定款に定めております。

監査等委員会

当社の監査等委員会は社外取締役である監査等委員2名を含む監査等委員3名で構成し、委員長は常勤の監査等委員が務め、定例および必要に応じて随時開催しております。

当社の監査等委員会は、独立した客観的な立場において、取締役の職務の執行を監査・監督し、当社の持続的な成長を確保する責任を負っております。また、監査等委員会は、内部統制システムの有効性を確認し、内部監査室および会計監査人と連携して監査を実施しております。

指名・報酬諮問委員会

当社は指名・報酬諮問委員会を2020年6月より設置しており、取締役会の諮問機関として、取締役の選考および報酬に関して、その透明性および客観性を確保することを目的として、独立社外取締役を委員の過半数とすることとしております。

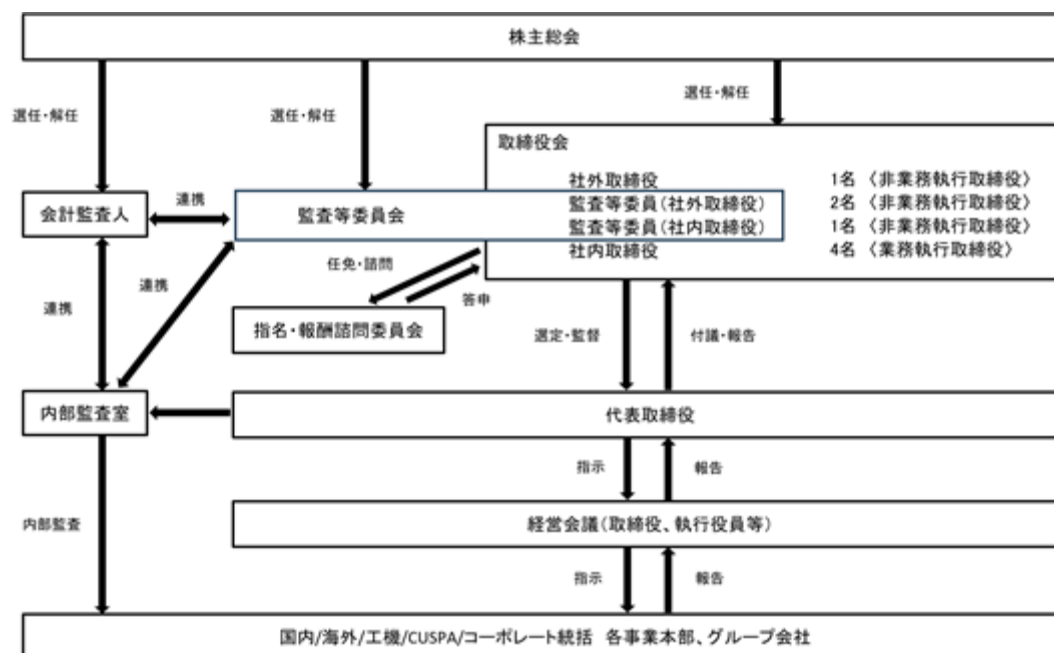
経営会議

当社の経営会議は、取締役会と執行役員等のメンバーにより構成されております。原則として毎月1回開催し、適正かつ効率的な経営活動を目的として、営業報告・予算進捗報告、その他業務執行にあたっての重要事項について、審議・決定を行っております。

内部監査室

当社の内部監査室は2名で構成されております。内部監査室の目的、活動につきましては、「(3) [監査の状況] 内部監査の状況」に記載の通りです。

会社の機関と内部統制の関係図（有価証券報告書提出日現在）



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を下記のとおりとして、当社グループの内部統制システムの整備を図っております。

イ. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすことを確保するため、以下の経営理念を全役職員に周知徹底させる。

誠実 (Sincerity) に生き
情熱 (Passion) を持って仕事をし
親切 (Kindness) な対応ができる
企業人の集団

経営理念に基づき、コンプライアンス確保のための諸規程を整備し、適切な社内制度の運用を図る。

監査等委員会および内部監査室は連携して、コンプライアンス体制について監査を行う。

社会の秩序や安全性に脅威を与える反社会的勢力とは取引を含めて一切の関係を持たず、平素より毅然とした態度で対応する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は文書により記録し、保存する。文書規程に当該文書の保存期限等の管理体制を定め、情報を管理する。

監査等委員会が求めたときは、取締役はいつでも当該文書を閲覧または謄写に供する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社に及び各種リスクは、コーポレート統括本部が統括責任部署として、各部門と連携をとり体系的に管理する。

各部門の所轄業務に関わる各種リスクは、当該部門において関連法令・規程等に則り管理する。

リスクが生じた場合には、取締役会および経営会議において報告され、適正なリスク対応及び管理体制を図る。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、定例の取締役会を開催するほか、適宜臨時の取締役会を開催するものとする。

中期経営計画・年次計画を策定し、経営会議でその進捗状況を確認し対応を図ることにより、適切な業績管理を行う。

経営方針・戦略に関する重要な意思決定、重大な影響を及ぼす事項は、事前に経営会議で十分協議・検討した上で取締役会で決定を行う。

業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等により、職務執行の権限・責任と手続を明確に定める。

ホ．当社および当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社子会社に取締役または監査役を派遣し、当該役員は定期的に当社子会社との連絡会議を行い、円滑な情報交換と適正な業務体制を図る。

監査等委員会、内部監査室は連携して当企業集団におけるコンプライアンス体制について監査を行う。

取締役会は当企業集団における業務体制について見直し、改善を図る。

ヘ．監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査等委員会と協議の上、監査等委員を補助すべき使用人を指名することができる。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の監査等委員の補助者として指名された使用人に対する人事評価、異動等については、監査等委員会の承認を得るものとする。

チ．取締役および使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

監査等委員は、定例および臨時に開催される取締役会に出席する。

取締役および使用人は、監査等委員に対して、法定事項のほか、毎月の経営の状況として重要な事項、法令および定款に違反するおそれのある事実、会社に著しく損害を及ぼすべきおそれのある事実等について、その内容を速やかに報告する。

監査等委員は、職務遂行に必要と判断される事項について、取締役および使用人に説明を求めることができる。

リ．その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員の職務執行が実効的に行われるよう、監査等委員は会計監査人および内部監査室と連携をとり、情報交換を行う。

内部監査室およびコーポレート統括本部は、監査等委員の職務執行の補助を行う。

ヌ．財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の有効性を評価、報告する体制の整備・運用を行う。

ル．社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名であります。社外取締役の選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考にしております。

社外取締役西島康二は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、独立社外取締役として選任しております。

社外取締役赤崎雄作は、弁護士であり、会社法務に精通し、国内外の企業案件に携わっていることから、経営全般の監視・助言を期待できると判断し、独立社外取締役として選任しております。

社外取締役藤原友江は、公認会計士であり、財務及び会計の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、経営全般の監視・助言を期待できると判断し、独立社外取締役として選任しております。

なお、社外取締役赤崎雄作は、中央総合法律事務所の社員弁護士パートナーであり、当所と当社は法律顧問契約を締結しております。また、社外取締役は「(2) 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であります。これら以外に社外取締役と当社の間に、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外取締役は内部統制部門との連携につきましては後述の「(3) [監査の状況]」の記載の通り、十分な連携が取れていると考えております。

b．リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に係わるすべてのリスクを適切に管理することにより、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するために諸規程を整備し、全社員の法令遵守の精神を浸透させ、問題点の発生を防止しております。重要な事項については、取締役会・経営会議で報告を行い、監視・監督を励行しております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管理規程の定めにより管理しております。すべての子会社に対し当社より取締役または監査役を派遣し、同規定に従い必要事項を監督し、経営状況を把握しております。

また、子会社からは定期的かつ継続的に決算書類等の経営資料を提出させ、それら資料・報告を主幹部署が審査し、必要に応じて担当取締役より取締役会・経営会議等に報告する体制を築いております。

d．責任限定契約の内容

当社は定款において非業務取締役との間に責任限定契約を締結できることとしており、社外取締役 西島康二、社外監査等委員 赤崎雄作、藤原友江氏の3名は、当社と会社法第427条第1項および当社定款第33条第2項に基づき賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は法令に定める最低限度額となります。

e．役員等賠償責任保険契約の内容

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および子会社の取締役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用が填補されることとなります。

f．取締役の定数及び取締役の選解任の決議要件

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得：

当社では経営環境の変化に対応して機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当金：

当社では株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社では、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

h．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

i．取締役会の活動状況

当社は当事業年度において取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
沖 恭一郎	17回	17回
藤井 修二	17回	17回
木村 彰良	17回	17回
土居 正宏（注）	3 回	3 回
上田 耕司	17回	17回
西島 康二	17回	17回
清水 敏夫	17回	17回
赤崎 雄作	17回	17回
藤原 友江	17回	17回

（注）土居正宏氏については、2024年6月25日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、在任時に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における主な検討内容は以下のとおりです。

テーマ	主な審議事項
事業運営	中期経営計画進捗、重要な事業戦略、資金調達、M & A
決算関連	決算承認、配当方針、予算承認
コーポレート・ガバナンス	取締役実効性評価、株式関連、組織改変
人事関連	人事規程の改定、執行役員選任、福利厚生

j．指名・報酬諮問委員会の活動状況

当社は当事業年度において指名・報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
沖 恭一郎	3 回	3 回
西島 康二	3 回	3 回
赤崎 雄作	3 回	3 回

指名・報酬諮問委員会における主な検討事項は、取締役等の指名に関する事項、取締役等の報酬に関する事項であります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	沖 恭一郎	1959年 9 月22日生	1982年 4 月 伊藤忠商事(株)入社 2002年 5 月 当社入社 国内営業本部営業戦略室長 2007年 4 月 当社国内営業本部副本部長 2009年 6 月 当社取締役 2011年 4 月 当社海外営業本部長 2015年 4 月 当社常務取締役 2018年 4 月 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 2	49
取締役副社長 営業部門 グループ会社統括	木村 彰良	1962年2月25日生	1985年 4 月 ニチメン(株) (現双日(株)) 入社 2002年11月 豊田通商(株)入社 2014年 4 月 Toyota Adria d.o.o. 社長 2017年 4 月 当社入社、海外営業本部営業推進部 部長 2017年10月 当社海外営業本部副本部長 2018年 4 月 当社執行役員 2020年 4 月 当社海外営業本部長 2020年 6 月 当社取締役 2022年 6 月 当社常務取締役 2023年 6 月 当社専務取締役 2024年 4 月 当社海外事業管掌 2025年 4 月 当社営業部門・グループ会社統括 (現任) 2025年 6 月 当社取締役副社長 (現任)	(注) 2	14
取締役 事業会社担当	上田 耕司	1963年 8 月21日生	1986年 4 月 当社入社 2008年 4 月 当社大阪外車部品センター長 2013年 5 月 当社国内営業本部名古屋営業所長 2019年 4 月 当社執行役員 国内営業本部外車部品センター長 2020年 4 月 当社グローバルアフターマーケット センター長 2021年 4 月 当社国内営業副本部長 2022年 6 月 当社取締役 事業会社担当 (現任)	(注) 2	15
取締役 コーポレート 統括本部長	小河 昌史	1969年 1 月18日生	1991年 4 月 三菱商事(株)入社 2021年12月 TVS Automobile Solutions取締役 2024年 9 月 当社入社 常務執行役員 社長付 経営企画担当 2025年 4 月 当社コーポレート統括本部長 (現 任) 2025年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西島 康二	1949年 5月15日生	1973年 4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2003年10月 (株)りそな銀行 取締役兼代表執行役副社長 2006年 6月 ダイア建設(株)(現(株)大和地所) 代表取締役社長 2013年 6月 ソーダニッカ(株)社外監査役 2015年 6月 当社取締役(現任) ソーダニッカ(株)社外取締役 2019年 6月 同社社外取締役退任	(注) 2	2
取締役 (常勤監査等委員)	清水 敏夫	1955年 2月 6日生	1977年 3月 当社入社 1999年 4月 当社内部監査室マネジャー 2014年 4月 当社海外営業本部業務部部長 2015年 6月 当社常勤監査役 2020年 6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注) 3	3
取締役 (監査等委員)	赤崎 雄作	1983年 1月20日生	2008年12月 最高裁判所司法研修修了 大阪弁護士会登録 弁護士法人中央総合法律事務所入所 2018年 6月 ニューヨーク州弁護士登録 2021年 4月 京都大学法科大学院非常勤講師(現任) 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2022年 9月 株式会社スマートバリュー社外取締役 (指名委員、報酬委員)(現任)	(注) 3	-
取締役 (監査等委員)	藤原 友江	1978年 8月 8日生	2004年12月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 2008年10月 公認会計士登録 2017年 7月 高山友江公認会計士事務所設立 2017年 8月 税理士登録 2019年 6月 因幡電機産業(株)社外取締役 2020年 6月 同社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	0
計					85

- (注) 1. 取締役 西島康二氏、赤崎雄作氏および藤原友江氏は社外取締役であります。
2. 2025年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 2024年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役 1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
山本 創	1964年 2月 3日生	1986年 4月 当社入社 2006年 4月 当社海外営業本部アジア部課長 2012年 4月 当社海外営業本部アジア部次長 2021年 7月 当社海外営業本部業務部長(現任)	6

社外役員の状況

社外取締役との関係

当社の社外取締役は3名、うち監査等委員である社外取締役は2名であります。社外取締役の選任にあたっては、当社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、株式会社東京証券取引所が定める独立役員制度における独立性の判断基準を参考にしております。

社外取締役西島康二氏は金融機関における豊富な経験と企業経営に関する見識を有しており、独立した立場から取締役等の職務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化が期待されるため、社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役赤崎雄作氏は、弁護士であり、会社法務に精通し、国内外の企業案件に携わっていることから、経営全般の監視・助言を期待できると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

監査等委員である社外取締役藤原友江氏は、公認会計士であり、財務及び会計の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有しており、経営全般の監視・助言を期待できると判断し、監査等委員である社外取締役として選任しております。

なお、監査等委員である社外取締役赤崎雄作氏は、弁護士法人中央総合法律事務所の社員弁護士パートナーであり、当所と当社は法律顧問契約を締結しております。また、社外取締役の西島康二氏、並びに監査等委員である社外取締役の藤原友江氏は、「役員一覧」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であります。これら以外に社外取締役と当社の間に、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、相互の連携を図るために定期的に意見交換及び情報交換を行っており、十分な連携が取れていると考えております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員会は取締役3名で構成され、うち2名は独立性を有する社外取締役であります。監査等委員会監査については、常勤監査等委員が中心となり実施しており、取締役会に出席し、法令・定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等について重点的に監査を実施しております。また、内部監査室と監査等委員会との相互の連携を図るために、定期的に意見交換及び情報交換を行っております。

なお、監査等委員藤原友江氏は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を11回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数
清水 敏夫	11回	11回
赤崎 雄作	11回	11回
藤原 友江	11回	11回

監査等委員会における具体的な検討内容として、監査方針や監査実施計画、内部統制システムの整備・運用状況、監査報告書の作成、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等、監査等委員会の決議による事項について検討を行っています。

また、常勤監査等委員の活動として、監査等委員会が定めた監査の方針、実施計画に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社、事業所、子会社において業務および財産の状況を調査しました。

内部監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室が設置されており、人員は2名です。内部監査による業務監査を通じ、法令遵守・リスクマネジメント業務の効率的な遂行状況等を監査し、指摘・改善指導および役員への報告等を行っております。

内部監査室から取締役会への直接報告は行っておりませんが、各取締役へ内部監査結果を報告し、連携を図っております。

また、内部監査結果及び是正状況のモニタリング結果は、監査等委員会および監査法人と情報を共有し、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

31年間

c．業務を執行した公認会計士

栗原 裕幸

小林 謙一郎

d．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士試験合格者等4名、その他9名であり、合計19名が会計監査業務に携わっています。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社における監査法人の選定方針は、当社の会計監査に必要とされる専門性、独立性を有していることに加えて、適切かつ妥当に監査する体制を有していることを監査等委員会が判断して選定するものとしております。EY新日本有限責任監査法人は、この判断基準を満たしており、その高い監査品質が当社財務情報の信頼性向上に繋がると判断して選定しております。

監査法人の解任または不再任の決定の方針につきましては、監査法人に会計監査人としての職務の執行に支障がある場合等、その必要あると監査等委員会が判断した場合に、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定するものとします。

また、監査法人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査法人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査等委員会にて策定された評価基準項目に基づき、年間を通じた監査法人の活動の適切性および妥当性の判定・評価並びに独立性・専門性の確認を行っています。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	-	45,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38,000	-	45,000	-

（注）上記以外に、当連結会計年度において、前連結会計年度の監査に対する追加報酬2,087千円を支払っております。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Ernst & Young）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	7,396	-
計	-	-	7,396	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の独立性の担保及び監査品質の確保に留意し、提示された報酬見積りの算出根拠と算定内容が適切かつ妥当であると判断した結果、会計監査人の報酬に同意しています。

(4) 【役員の報酬等】

1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社取締役(監査等委員を除く。以下「取締役」という。)の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第149回定時株主総会において、年額200百万円以内(うち、社外取締役分は年額20百万円以内)と決議しております(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は6名(うち社外取締役1名)です。監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年6月23日開催の第149回定時株主総会において、年額24百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

また、2024年6月25日開催の第153回定時株主総会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「対象取締役」といいます。)及び取締役を兼務しない執行役員(以下、対象取締役とあわせて「対象取締役等」といいます。)を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度(付与の対象となる取締役に對し、当社が発行し又は処分する普通株式の総数は年間30,000株以内、報酬の総額は年額50百万円以内とします)の導入を決議しております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は5名(うち社外取締役1名)です。なお、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定いたします。

当社は、2020年6月23日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

基本方針

報酬制度の設計や運用上の判断において株主の皆様に対する説明の視点、経営陣へのインセンティブの視点も含め適切なバランスを維持します。決定に当たっては審議すべき事項の包括性、判断材料の十分性等を考慮し審議を行います。

取締役の報酬に関する方針

当社役員報酬につきましては、株主総会で承認された取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬総額および監査等委員である取締役の報酬総額のそれぞれの範囲内において決定しております。

基本報酬(固定報酬)及び譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営者報酬を取り巻く環境、経営戦略等から導かれる目標設定、達成に向けたインセンティブの合意性、金額水準の妥当性等を考慮し決定することとしております。

取締役会は、代表取締役社長 沖恭一郎氏に對し各取締役の基本報酬の額の決定について委任しております。委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役社長が最も適していると判断したためであります。なお、取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、株主総会決議に従うことを前提に、報酬等の評価・決定プロセスの透明性および客観性を確保する観点から、取締役会が指名・報酬諮問委員会に諮問し、答申を得ており、代表取締役社長は、その答申内容を尊重して決定しなければならないものとしています。

2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付株式報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)	155,218	144,600	10,618	-	-	5
監査等委員(社外取締役を除く)	9,300	9,300	-	-	-	1
社外取締役	15,000	15,000	-	-	-	3

(注) 上表には、2024年6月25日開催の第153回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有先企業との取引関係の開拓・維持強化に繋がり、当該銘柄の保有が当社の企業価値の向上に繋がると判断して中長期的に保有する株式を、純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有は、当該銘柄の保有が取引関係の開拓・維持強化に繋がり、当社の企業価値の向上に繋がると判断した場合に限り、必要最小限度の保有にとどめることを基本方針としております。保有の適否については、当該企業との取引関係や当社の成長戦略、保有の経済的合理性を取締役会で検証・決定しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	1,050
非上場株式以外の株式	2	263,650

(注) 貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額によっております。

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	58,610

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社ブロード リーフ	380,000	380,000	（保有目的）当社の自動車補修部品 販売において、同社の自動車補修部 品の検索システムは必要不可欠なも のであり、同社株式を保有すること により、同社との良好かつ緊密な関 係を築くことで、より一層競合他社 よりも販売戦略上の競争優位を構築 することができると判断したためで あります。 （定量的な保有効果）（注）	有
	260,680	201,400		
スタンレー電気株 式会社	-	16,352	同社株式は当事業年度においてすべ て売却しております。	無
	-	46,030		
株式会社今仙電機 製作所	-	21,000	同社株式は当事業年度においてすべ て売却しております。	無
	-	13,377		
株式会社T B K	10,000	10,000	（保有目的）当社の自動車補修部品 販売において、同社の大型車輛のブ レーキ等は新たな補修部品市場への 開拓・進出に重要なものであり、同 社株式を保有することにより、同社 との良好かつ緊密な関係を築くこと で、より一層競合他社よりも同戦略 上の競争優位を構築することができ ると判断したためであります。 （定量的な保有効果）（注）	無
	2,970	3,770		

（注）特定投資株式の定量的な保有効果の測定・記載は困難ですが、上記の「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する
方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」の記載の通り、保有にあたっては
取締役会で十分な検証を行っております。また、その議決権行使につきましても、企業価値の向上に資するか否
かという観点を判断基準としており、投資の目的であるシナジー効果が最大限発揮され、当社の企業価値に寄与
するよう、提案された議案を検討し行使しております。

みなし保有株式

該当する投資株式はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	2	163,793	2	163,793
非上場株式以外の株式	-	-	-	-

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)
非上場株式	750	-	(注)1
非上場株式以外の株式	-	-	-

(注)1.非上場株式については、市場価格がないことから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当する投資株式はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当する投資株式はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を把握し、連結財務諸表等を適正に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,967,986	7,872,454
受取手形及び売掛金	5, 7 10,377,360	5 11,656,029
電子記録債権	7 1,916,388	2,173,406
棚卸資産	1 10,057,746	1 11,114,322
未収入金	511,619	531,971
その他	807,306	991,887
貸倒引当金	13,205	43,708
流動資産合計	30,625,201	34,296,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,308,703	3,791,030
減価償却累計額	1,267,834	1,465,383
建物及び構築物（純額）	3 2,040,868	3 2,325,647
機械装置及び運搬具	770,629	1,119,677
減価償却累計額	629,202	759,383
機械装置及び運搬具（純額）	141,426	360,294
土地	3 2,735,505	3 2,990,560
リース資産	730,640	555,703
減価償却累計額	408,130	312,771
リース資産（純額）	322,510	242,931
建設仮勘定	175,973	98,541
その他	687,925	853,110
減価償却累計額	541,592	667,874
その他（純額）	146,332	185,235
有形固定資産合計	5,562,617	6,203,210
無形固定資産		
のれん	413,980	917,027
顧客関連資産	-	687,945
借地権	19,248	19,248
ソフトウェア	349,750	489,652
リース資産	22,514	9,567
その他	16,967	16,787
無形固定資産合計	822,461	2,140,228
投資その他の資産		
投資有価証券	495,658	430,178
繰延税金資産	387,644	370,220
退職給付に係る資産	11,562	2,153
その他	2 736,762	2 736,735
貸倒引当金	84	6,118
投資その他の資産合計	1,631,544	1,533,168
固定資産合計	8,016,623	9,876,607
資産合計	38,641,825	44,172,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 5,803,955	5,380,000
電子記録債務	7 245,401	491,281
短期借入金	820,817	3 555,221
1 年内償還予定の社債	20,000	120,000
1 年内返済予定の長期借入金	3 1,041,795	3 2,342,008
未払法人税等	550,342	712,927
賞与引当金	444,187	438,716
その他	6 1,807,246	6 1,436,517
流動負債合計	10,733,744	11,476,672
固定負債		
社債	120,000	-
長期借入金	3 2,330,252	3 4,571,319
退職給付に係る負債	482,917	501,347
長期預り保証金	108,643	148,406
長期末払金	26,880	26,095
その他	247,713	386,632
固定負債合計	3,316,407	5,633,800
負債合計	14,050,152	17,110,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	1,018,721
利益剰余金	22,219,219	24,162,880
自己株式	435,500	384,803
株主資本合計	23,643,354	25,695,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,087	103,087
繰延ヘッジ損益	5,023	5,475
為替換算調整勘定	726,584	1,126,799
その他の包括利益累計額合計	839,647	1,235,363
非支配株主持分	108,670	131,744
純資産合計	24,591,672	27,062,497
負債純資産合計	38,641,825	44,172,970

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 63,302,401	1 68,720,867
売上原価	2 51,639,757	2 55,849,000
売上総利益	11,662,643	12,871,867
販売費及び一般管理費	3 8,517,350	3 9,560,526
営業利益	3,145,292	3,311,340
営業外収益		
受取利息	4,143	13,063
受取配当金	3,485	16,171
仕入割引	120,525	123,216
不動産賃貸料	28,289	48,781
業務受託料	-	38,364
為替差益	61,906	56,717
その他	51,669	42,713
営業外収益合計	270,019	339,028
営業外費用		
支払利息	19,315	40,977
不動産賃貸費用	14,093	28,186
棚卸資産処分損	15,361	-
その他	9,456	12,437
営業外費用合計	58,227	81,601
経常利益	3,357,085	3,568,767
特別利益		
投資有価証券売却益	-	87,521
固定資産売却益	4 2,833	4 3,830
特別利益合計	2,833	91,352
特別損失		
事務所移転費用	4,392	-
固定資産除売却損	5 5,260	5 7,720
投資有価証券売却損	-	2,917
投資有価証券評価損	9,240	-
特別損失合計	18,893	10,637
税金等調整前当期純利益	3,341,024	3,649,481
法人税、住民税及び事業税	994,654	1,137,214
法人税等調整額	51,308	7,635
法人税等合計	943,345	1,144,850
当期純利益	2,397,679	2,504,631
非支配株主に帰属する当期純利益	5,650	7,311
親会社株主に帰属する当期純利益	2,392,028	2,497,319

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	2,397,679	2,504,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,620	14,999
繰延ヘッジ損益	5,695	10,499
為替換算調整勘定	244,907	414,229
その他の包括利益合計	281,833	409,729
包括利益	2,679,512	2,914,361
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,665,605	2,893,035
非支配株主に係る包括利益	13,907	21,325

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	20,237,618	435,500	21,661,752
当期変動額					
剰余金の配当			471,978		471,978
親会社株主に帰属する当期純利益			2,392,028		2,392,028
連結範囲の変動			61,551		61,551
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,981,601	-	1,981,601
当期末残高	898,591	961,044	22,219,219	435,500	23,643,354

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	75,466	671	437,684	513,822	-	22,175,575
当期変動額						
剰余金の配当						471,978
親会社株主に帰属する当期純利益						2,392,028
連結範囲の変動						61,551
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			52,248	52,248		52,248
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					94,763	94,763
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,620	5,695	236,651	273,576	13,907	287,483
当期変動額合計	42,620	5,695	288,899	325,825	108,670	2,416,097
当期末残高	118,087	5,023	726,584	839,647	108,670	24,591,672

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	898,591	961,044	22,219,219	435,500	23,643,354
当期変動額					
剰余金の配当			553,659		553,659
親会社株主に帰属する当期純利益			2,497,319		2,497,319
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		57,677		50,699	108,376
連結子会社の増資による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	57,677	1,943,660	50,697	2,052,035
当期末残高	898,591	1,018,721	24,162,880	384,803	25,695,389

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	118,087	5,023	726,584	839,647	108,670	24,591,672
当期変動額						
剰余金の配当						553,659
親会社株主に帰属する当期純利益						2,497,319
自己株式の取得						1
自己株式の処分						108,376
連結子会社の増資による持分の増減					1,748	1,748
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,999	10,499	400,215	395,715	21,325	417,041
当期変動額合計	14,999	10,499	400,215	395,715	23,073	2,470,824
当期末残高	103,087	5,475	1,126,799	1,235,363	131,744	27,062,497

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,341,024	3,649,481
減価償却費	399,762	530,460
のれん償却額	176,498	192,005
長期前払費用償却額	6,183	7,348
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	35,195
賞与引当金の増減額(は減少)	136,108	44,006
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,923	27,308
受取利息及び受取配当金	7,629	29,235
支払利息	19,315	40,977
為替差損益(は益)	36,052	26,163
投資有価証券売却損益(は益)	-	84,603
投資有価証券評価損益(は益)	9,240	-
有形固定資産売却損益(は益)	2,427	3,048
売上債権の増減額(は増加)	640,141	1,122,092
棚卸資産の増減額(は増加)	870,184	203,030
仕入債務の増減額(は減少)	245,619	311,953
未収消費税等の増減額(は増加)	52,583	68,121
未払消費税等の増減額(は減少)	46,699	1,850
その他	328,982	347,887
小計	3,001,876	2,250,583
利息及び配当金の受取額	8,289	27,624
利息の支払額	17,016	42,264
法人税等の支払額	1,157,589	1,043,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,561	1,192,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200	-
投資有価証券の取得による支出	122,234	1,037
投資有価証券の売却による収入	-	127,924
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 198,444	3 2,035,290
子会社株式の取得による支出	290,929	5,269
有形固定資産の取得による支出	1,034,690	696,999
有形固定資産の売却による収入	3,976	14,283
無形固定資産の取得による支出	131,470	222,971
貸付けによる支出	1,218	32,032
貸付金の回収による収入	2,824	5,419
その他	26,476	42,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,797,461	2,888,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	327,659	324,848
長期借入れによる収入	2,100,000	5,550,000
長期借入金の返済による支出	1,019,796	2,137,895
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	93,107	117,295
配当金の支払額	471,978	553,659
自己株式の増減額(は増加)	-	94,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,459	2,490,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,549	110,415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	264,108	904,466
現金及び現金同等物の期首残高	6,513,632	6,852,888
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,147	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,852,888	1 7,757,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

(株)丸安商会

谷川油化興業(株)

(株)カービューティプロ

(株)デルオート

SPK Singapore Pte. Ltd.

SPK Vehicle Parts Corp.

Nippon Trans Pacific Corp.

SPK USA Holdings Inc.

Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.

SPK Motorparts Co.,Ltd.

(株)北光社

(株)ブリッツ

第3四半期連結会計期間において、(株)ブリッツの全株式を取得し、子会社としたため、連結の範囲に含めております。なお、2024年12月31日をみなし取得日としたため、第3四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社)

SPK Europe B.V.、TKS(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社等

(持分法を適用していない非連結子会社)

SPK Europe B.V.、TKS(株)他

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SPK Singapore Pte. Ltd.、SPK Vehicle Parts Corp.、Nippon Trans Pacific Corp.、SPK USA Holdings Inc.、Northeast Imported Parts & Accessories, Inc.及びSPK Motorparts Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法を採用しております。

棚卸資産

国内向 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

その他 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間（8年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの各営業本部は主に自動車補修部品関連の製品の販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価からの返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約取引

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～8年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. のれん及び顧客関連資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当社は、当連結会計年度に株式会社ブリッツ（以下、「ブリッツ社」）の株式を取得しております。ブリッツ社に係るのれん及び顧客関連資産の金額は下記の通りであります。

のれん	655,492千円
顧客関連資産	687,945千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

株式の取得価額は、ブリッツ社の事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された株式価値を踏まえ、交渉の上、決定しております。また、株式の取得原価を、受け入れた識別可能資産（顧客関連資産含む）及び引き受けた識別可能負債へ配分し、取得原価と取得原価の配分額（純額）との差額をのれんとして識別しております。さらに、のれんの償却期間は、当該事業計画に基づく投資資本の回収期間を算定して決定しております。

顧客関連資産は既存顧客のうち、継続性が認められる法人顧客との取引により生み出すことが期待される期待収益の現在価値として算出しております。

なお、株式価値の算定及び取得原価の配分に当たっては、外部の専門家を利用しております。

主要な仮定

のれんの算定における主要な仮定は、ブリッツ社の事業計画における販売見込数量及び割引率であります。

顧客関連資産の算定における主要な仮定は過去の取引実績から算出した顧客減少率及び割引率であります。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

これらの主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、将来の経営環境の変化等により重要な変更が生じ超過収益力が毀損していると判断された場合には、のれん及び顧客関連資産の減損損失の計上が必要となる場合があります。

2. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金（流動）	13,205	43,708
貸倒引当金（固定）	84	6,118

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定

貸倒引当金の算定にあたっては、債権の相手先の財政状態及び経営成績等に基づく信用状況や過去の回収実績、滞留期間に基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分しております。

なお、当連結会計年度末における当社の海外営業本部の売掛金は2,927,065千円であり、そのうち回収期限が経過している新興国向け売掛債権が73,003千円含まれております。これらについて、当連結会計年度末に貸倒懸念債権等に区分された債権はありません。

新興国向けの売掛債権については、得意先の財政状態の他、得意先所在国における属する業界の動向や商慣習の影響等を受けることにより回収が遅延し、売掛債権の貸倒懸念が生じる場合があります。これにより貸倒懸念債権に区分された債権については、当該債権の貸倒見込みが滞留期間や回収実績並びに得意先の信用状況等に影響を受けるものと仮定して、貸倒引当金の金額の見積りを行っております。

翌年度の連結財務諸表に与える影響

新興国向けの売掛債権について、得意先所在国における急激な経済的環境の変化等、地政学的なリスクが顕在化した場合は、追加引当額が必要となる場合があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品及び製品	9,848,265千円	10,901,947千円
仕掛品	45,107	35,574
原材料及び貯蔵品	164,372	176,800

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産のその他(株式)	406,596千円	411,866千円

3 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
担保提供資産		
建物	70,000千円	51,259千円
土地	199,528	351,506
計	269,528	402,766
担保付債務		
短期借入金	- 千円	6,480千円
1年内返済予定の借入金	19,943	35,112
長期借入金	213,970	171,808
計	233,913	213,400

4 保証債務

次の関係会社について取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
SPK Europe B.V. (仕入債務)	27,421千円	31,449千円

(注) 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

5 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

期末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	2,052,227千円	1,619,252千円
売掛金	8,325,132	10,036,777

6 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
契約負債	380,452千円	266,228千円

7 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	291,860千円	- 千円
電子記録債権	199,362	-
支払手形	90,692	-
電子記録債務	27,395	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	30,174千円	20,779千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
給与手当	2,827,780千円	3,232,677千円
荷造運搬費	1,096,440	1,155,915
賞与	429,424	401,508
減価償却費	311,029	430,926
退職給付費用	112,493	141,803
貸倒引当金繰入額	2,704	36,640
賞与引当金繰入額	419,568	374,222

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,833千円	3,829千円
器具及び備品	-	0
計	2,833	3,830

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	694千円	6,239千円
機械装置及び運搬具	149	743
リース資産（有形）	-	599
器具及び備品	4,409	136
ソフトウェア	6	-
計	5,260	7,720

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	61,990千円	61,406千円
組替調整額	-	84,603
法人税等及び税効果調整前	61,990	23,196
法人税等及び税効果額	19,369	8,197
その他有価証券評価差額金	42,620	14,999
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	8,136	14,999
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	8,136	14,999
法人税等及び税効果額	2,440	4,499
繰延ヘッジ損益	5,695	10,499
為替換算調整勘定：		
当期発生額	244,907	414,229
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	244,907	414,229
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	244,907	414,229
その他の包括利益合計	281,833	409,729

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,453,800	-	-	10,453,800
合計	10,453,800	-	-	10,453,800
自己株式				
普通株式(注)1.2.	411,712	-	-	411,712
合計	411,712	-	-	411,712

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月2日 取締役会	普通株式	241,010	24	2023年3月31日	2023年5月31日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	230,968	23	2023年9月30日	2023年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	271,136	利益剰余金	27	2024年3月31日	2024年5月31日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,453,800	-	-	10,453,800
合計	10,453,800	-	-	10,453,800
自己株式				
普通株式（注）1．2．	411,712	1	48,018	363,695
合計	411,712	1	48,018	363,695

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少48,018株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,273株、社員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分による減少41,745株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年5月7日 取締役会	普通株式	271,136	27	2024年3月31日	2024年5月31日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	282,522	28	2024年9月30日	2024年12月2日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年5月9日 取締役会	普通株式	322,883	利益剰余金	32	2025年3月31日	2025年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	6,967,986千円	7,872,454千円
預入期間が3か月を超える定期預金	115,097	115,099
現金及び現金同等物	6,852,888	7,757,355

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	66,614千円	201,066千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社北光社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	468,360千円
固定資産	256,862
のれん	178,919
流動負債	437,085
固定負債	117,057
株式の取得価額	350,000
現金及び現金同等物	151,555
差引:取得のための支出	198,444

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社ブリッツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,236,790千円
固定資産	1,116,293
のれん	676,637
流動負債	387,997
固定負債	412,724
株式の取得価額	3,229,000
現金及び現金同等物	1,193,709
差引:取得のための支出	2,035,290

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(ア)有形固定資産・・・主として、海外連結子会社の不動産リースであります。

(イ)無形固定資産・・・ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達の必要性が生じた場合には、銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括的な先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価情報を取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しており、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債権同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には主に運転資金および設備投資に係る資金調達であります。借入金については支払金利の変動リスクおよび流動性リスクを伴っておりますが、固定金利による借り入れ、および資金繰計画の作成と適宜の見直しにより、当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした包括的な先物為替予約取引であり、その利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い銀行とのみ取引を行っております。また、デリバティブ取引の実行、管理については、取締役会において先物為替予約取引の基本方針、取引権限及び取引限度額を定めて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表には含まれておりません（（注）1.参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金及び電子記録債務は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	330,720	330,720	-
(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(3,372,047)	(3,359,108)	12,938
(3) 社債（1年以内償還予定を含む）	(140,000)	(140,000)	-
(4) デリバティブ取引	7,177	7,177	-

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	265,305	265,305	-
(2) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(6,913,327)	(6,887,659)	25,667
(3) 社債（1年以内償還予定を含む）	(120,000)	(120,000)	-
(4) デリバティブ取引	7,822	7,822	-

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）

1. 市場価格のない株式等

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	164,938	164,873

これらについては、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,967,986	-	-	-
受取手形	2,052,227	-	-	-
売掛金	8,325,132	-	-	-
電子記録債権	1,916,388	-	-	-
合計	19,261,734	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,872,454	-	-	-
受取手形	1,619,252	-	-	-
売掛金	10,036,777	-	-	-
電子記録債権	2,173,406	-	-	-
合計	21,701,890	-	-	-

3. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,041,795	2,160,408	92,682	77,162
社債（1年以内償還予定を含む）	20,000	120,000	-	-
合計	1,061,795	2,280,408	92,682	77,162

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金（1年以内返済予定を含む）	2,342,008	4,425,813	77,249	68,257
社債（1年以内償還予定を含む）	120,000	-	-	-
合計	2,462,008	4,425,813	77,249	68,257

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	330,720	-	-	330,720
デリバティブ取引				
通貨関連	-	7,177	-	7,177

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	265,305	-	-	265,305
デリバティブ取引				
通貨関連	-	7,822	-	7,822

(*)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	-	(3,359,108)	-	(3,359,108)
社債(1年以内償還予定を含む)	-	(140,000)	-	(140,000)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	-	(6,887,659)	-	(6,887,659)
社債(1年以内償還予定を含む)	-	(120,000)	-	(120,000)

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債(1年以内償還予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は金融機関から提示される為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されており、当該売掛金、買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

長期借入金(1年以内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	325,534	139,673	185,860
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	325,534	139,673	185,860
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,186	9,295	4,109
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,186	9,295	4,109
合計		330,720	148,969	181,750

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額164,938千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	262,335	101,517	160,817
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	262,335	101,517	160,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,970	5,233	2,263
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,970	5,233	2,263
合計		265,305	106,751	158,553

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額164,873千円)については、市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	128,416	87,521	2,917

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9,240千円(その他有価証券の非上場株式)の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、非上場株式については、発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	296,803	-	8,999
	為替予約取引 買建 ユーロ 元	買掛金	39,281 35,193	- -	719 1,103
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ	売掛金	445,478 5,095	- -	()
	為替予約取引 買建 ユーロ 元	買掛金	4,358 1,352	- -	()
合計			827,564	-	10,822

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	269,104	-	6,470
	為替予約取引 買建 ユーロ 元	買掛金	21,176 23,829	- -	1,001 350
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル タイパーツ	売掛金	327,631 7,792	- -	()
	為替予約取引 買建 ユーロ 元	買掛金	2,579 546	- -	()
合計			652,661	-	5,117

() 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度と確定給付企業年金制度、および退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	457,958千円	471,354千円
退職給付費用	52,575	79,927
退職給付の支払額	48,641	38,435
制度への拠出額	13,857	14,183
新規連結に伴う増加額	23,203	127
為替換算差額	115	402
退職給付に係る負債の期末残高	471,354	499,193

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	263,802千円	265,103千円
年金資産	275,365	267,257
	11,562	2,153
非積立型制度の退職給付債務	482,917	501,347
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	471,354	499,193
退職給付に係る負債	482,917	501,347
退職給付に係る資産	11,562	2,153
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	471,354	499,193

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 52,575千円 当連結会計年度 79,927千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度54,135千円、当連結会計年度64,106千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	131,600	132,231
棚卸資産評価損否認	44,839	46,993
未払事業税否認	38,548	43,453
退職給付に係る負債	145,776	156,016
その他	166,838	168,035
繰延税金資産小計	527,603	546,730
評価性引当額	11,630	11,388
繰延税金資産合計	515,973	535,341
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	55,789	47,591
前払年金費用	3,468	646
企業結合により識別された無形資産	-	233,901
その他	92,188	123,782
繰延税金負債合計	151,446	405,921
繰延税金資産の純額	364,526	129,419

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.0%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	-
住民税等均等割	0.7	-
国内子会社税率差異	1.1	-
海外子会社税率差異	2.3	-
のれん償却額	1.3	-
海外子会社留保金配当課税	0.3	-
給与等の支給額が増加した場合の特別控除	2.8	-
その他	0.3	-
税効果会計適用後の法人税等の税負担率	28.2	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から31.0%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ブリッツ

事業の内容：自動車カスタムパーツの企画・製造・販売

企業結合を行った主な理由

株式会社ブリッツは、自動車用チューニングパーツの販売を目的として、1981年に設立し、独創的で信頼性の高い高品質の製品を創出する企画力、開発力、人材の技術力で、「BLITZ」という確固たるブランドを確立し、国内外に事業展開をしています。そうしたブランド力や製品開発力と、当社のグローバルな販売網や調達力を合わせることで、相乗効果を高めて、グループの事業価値をさらに向上できると考え、株式を取得することとしました。事業領域を拡大し、従来の自動車補修部品の専門商社からビジョン2030に定める「モビリティビジネスのグローバル商社」を目指し、一層、取り組み強化を進めてまいります。

企業結合日

2024年11月20日（株式取得日）

2024年12月31日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,229,000千円
取得原価		3,229,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 103,504千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

676,637千円

のれんは、第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度末に取得原価の配分が確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、第3四半期連結会計期間末と比べて、発生したのれんが468,690千円減少、無形固定資産が710,137千円増加、繰延税金負債が241,446千円増加しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,236,790千円
固定資産	1,116,293
資産合計	3,353,084
流動負債	387,997
固定負債	412,724
負債合計	800,722

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の内訳並びに償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	710,137千円	8 年

(8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,153,787千円
営業利益	141,338
経常利益	139,607
税金等調整前当期純利益	90,106

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
日本	29,822,124	82,554	5,933,312	3,458,215	39,296,207
アジア・オセアニア	-	9,690,550	527,398	-	10,217,949
中南米	-	5,151,646	30	-	5,151,676
北米	-	2,757,466	1,188,897	-	3,946,364
中東・アフリカ	-	3,266,714	899	-	3,267,614
ヨーロッパ	-	1,387,227	35,361	-	1,422,589
顧客との契約から生じる収益	29,822,124	22,336,160	7,685,900	3,458,215	63,302,401
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	29,822,124	22,336,160	7,685,900	3,458,215	63,302,401

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
売上高					
日本	30,933,920	12,065	6,196,380	4,648,570	41,766,805
アジア・オセアニア	-	10,906,140	437,061	13,513	11,356,715
中南米	-	5,601,837	108	971	5,602,918
北米	-	3,224,314	1,071,368	-	4,295,683
中東・アフリカ	-	4,199,897	2,482	-	4,202,380
ヨーロッパ	-	1,422,554	73,509	300	1,496,364
顧客との契約から生じる収益	30,933,920	25,342,679	7,780,910	4,663,356	68,720,867
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	30,933,920	25,342,679	7,780,910	4,663,356	68,720,867

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの各営業本部は主に自動車補修部品関連の製品の販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価からの返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足して1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	11,358,647千円	12,293,748千円
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	12,293,748	13,829,435
契約資産（期首残高）	3,446	-
契約資産（期末残高）	-	-
契約負債（期首残高）	407,450	380,452
契約負債（期末残高）	380,452	266,228

契約負債は、主に自動車補修部品関連の製品の販売による履行義務の充足より前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、407,450千円であります。また、前連結会計年度において、契約負債が24,578千円減少した主な理由は、自動車補修部品関連の製品の販売にかかる顧客からの前受金の減少によるものであります。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、380,452千円であります。また、当連結会計年度において、契約負債が114,223千円減少した主な理由は、自動車補修部品関連の製品の販売にかかる顧客からの前受金の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に配分した取引価格の注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入、産業用車輛部品の企画販売およびカスタマイズドパーツの企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外取引は海外営業本部が、産業用車輛部品の企画販売は工機営業本部が、カスタマイズドパーツの企画販売はCUSPA営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」、「CUSPA営業本部」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントに資産を配分しておりません。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
外部顧客への売上高	29,822,124	22,336,160	7,685,900	3,458,215	63,302,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,267	24,482	97,257	4,785	251,791
計	29,947,391	22,360,642	7,783,157	3,463,000	63,554,192
セグメント利益	1,377,392	963,454	691,896	152,833	3,185,577
その他の項目					
減価償却費	167,540	103,049	47,760	27,006	345,356

	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	63,302,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251,791	-
計	251,791	63,302,401
セグメント利益	171,508	3,357,085
その他の項目		
減価償却費	64,944	410,301

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額171,508千円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益52,135千円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異 58,401千円及び営業外費用の配賦差異177,773千円であります。

（２）減価償却費の調整額64,944千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	
売上高					
外部顧客への売上高	30,933,920	25,342,679	7,780,910	4,663,356	68,720,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	719,962	20,015	187,566	9,028	936,573
計	31,653,882	25,362,695	7,968,477	4,672,384	69,657,440
セグメント利益	1,509,019	1,106,276	560,034	99,988	3,275,319
その他の項目					
減価償却費	186,798	149,359	43,985	82,490	462,634
のれん償却額	48,032	110,379	-	33,593	192,005
受取利息	148	7,031	3,411	637	11,228
支払利息	99,405	43,251	35,652	18,391	196,701

	調整額	連結財務諸表計 上額
売上高		
外部顧客への売上高	-	68,720,867
セグメント間の内部売上高 又は振替高	936,573	-
計	936,573	68,720,867
セグメント利益	293,447	3,568,767
その他の項目		
減価償却費	67,825	530,460
のれん償却額	-	192,005
受取利息	1,835	13,063
支払利息	155,723	40,977

（注）調整額の内容は以下のとおりであります。

- （１）セグメント利益の調整額293,447千円の内訳は、報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益47,396千円、各営業本部が負担する一般管理費の配賦差異64,189千円及び営業外費用の配賦差異181,861千円であります。
- （２）減価償却費の調整額67,825千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- （３）受取利息の調整額1,835千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門の受取利息であります。
- （４）支払利息の調整額 155,723千円は各営業本部が負担する支払利息の配賦差異であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
39,296,207	10,217,949	5,151,676	8,636,567	63,302,401

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループは、自動車及び産業用車輛の部品の販売を行っており、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	アジア・オセアニア	中南米	その他	計
41,766,805	11,356,715	5,602,918	9,994,428	68,720,867

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	39,086	124,963	-	12,448	176,498
当期末残高	185,765	197,095	-	31,120	413,980

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	CUSPA営業本部	合計
当期償却額	48,032	110,379	-	33,593	192,005
当期末残高	137,733	105,129	-	674,164	917,027

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	2,438.04円	2,669.03円
1株当たり当期純利益	238.20円	247.94円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	2,392,028	2,497,319
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（千円）	2,392,028	2,497,319
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,042	10,072

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
S P K(株)	第1回無担保社債(注)1	年月日 2021.3.10	100,000	100,000 (100,000)	0.28	なし	年月日 2026.3.10
谷川油化興業(株)	第1回無担保社債(注)1	2021.3.10	40,000 (20,000)	20,000 (20,000)	0.28	なし	2026.3.10
合計	-	-	140,000 (20,000)	120,000 (120,000)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
120,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,817	555,221	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,041,795	2,342,008	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	93,304	95,596	3.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,330,252	4,571,319	0.6	2026年～2044年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,528	33,924	2.7	2026年～2030年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,343,405	7,598,069	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 米国会計基準ASU第2016-02の適用により認識したリース債務については、上表に含めておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,193,784	1,795,684	394,645	41,700
リース債務	26,032	5,990	1,341	560

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	33,432,031	68,720,867
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (千円)	1,764,268	3,649,481
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	1,188,520	2,497,319
1 株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	118.18	247.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,802,472	3,862,370
受取手形	2 2,008,124	1,591,323
電子記録債権	2 1,812,738	2,084,159
売掛金	6,454,149	7,728,723
商品	6,646,344	6,485,403
前渡金	181,556	144,350
前払費用	25,168	30,404
関係会社短期貸付金	61,200	111,774
未収入金	459,685	450,510
未収消費税等	293,016	295,393
その他	56,181	45,638
貸倒引当金	3,662	12,151
流動資産合計	21,796,973	22,817,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,134,287	2,364,178
減価償却累計額	609,020	669,475
建物（純額）	1,525,267	1,694,702
構築物	74,751	83,140
減価償却累計額	41,906	46,617
構築物（純額）	32,845	36,522
車両運搬具	51,778	63,834
減価償却累計額	40,017	43,734
車両運搬具（純額）	11,761	20,100
工具、器具及び備品	423,910	488,503
減価償却累計額	344,660	387,526
工具、器具及び備品（純額）	79,250	100,977
土地	1,009,695	1,065,967
リース資産	96,771	96,771
減価償却累計額	96,480	96,593
リース資産（純額）	291	178
建設仮勘定	148,373	93,540
有形固定資産合計	2,807,484	3,011,989
無形固定資産		
ソフトウェア	302,106	442,758
借地権	19,248	19,248
電話加入権	9,760	9,760
リース資産	5,231	1,231
無形固定資産合計	336,346	472,998

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	429,421	428,493
関係会社株式	3,034,838	6,657,009
関係会社長期貸付金	320,222	220,100
出資金	2,433	5,013
従業員に対する長期貸付金	5,670	5,079
破産更生債権等	84	6,017
長期前払費用	4,926	15,265
前払年金費用	11,562	2,153
繰延税金資産	323,906	321,569
差入保証金	101,506	104,540
貸倒引当金	84	6,118
投資その他の資産合計	4,234,487	7,759,123
固定資産合計	7,378,318	11,244,111
資産合計	29,175,291	34,062,012

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 623,085	237,643
電子記録債務	2 245,401	491,281
買掛金	4,123,394	3,967,361
1 年内返済予定の長期借入金	890,231	2,189,956
1 年内償還予定の社債	-	100,000
リース債務	4,186	907
未払金	735,027	609,248
未払費用	85,022	76,027
未払法人税等	278,751	407,576
賞与引当金	364,647	308,000
前受金	257,362	154,296
預り金	125,945	36,521
その他	15,730	22,097
流動負債合計	7,748,786	8,600,917
固定負債		
長期借入金	1,786,016	4,061,834
社債	100,000	-
リース債務	1,441	533
退職給付引当金	443,015	457,393
長期預り保証金	103,254	98,235
長期末払金	5,746	4,193
資産除去債務	23,803	23,977
固定負債合計	2,463,277	4,646,168
負債合計	10,212,064	13,247,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金		
資本準備金	961,044	961,044
その他資本剰余金	-	57,677
資本剰余金合計	961,044	1,018,721
利益剰余金		
利益準備金	136,657	136,657
その他利益剰余金		
別途積立金	7,080,000	7,080,000
繰越利益剰余金	10,221,671	11,949,087
利益剰余金合計	17,438,329	19,165,745
自己株式	434,700	384,003
株主資本合計	18,863,264	20,699,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,987	110,396
繰延ヘッジ損益	5,023	5,475
評価・換算差額等合計	99,963	115,871
純資産合計	18,963,227	20,814,926
負債純資産合計	29,175,291	34,062,012

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	48,108,082	52,599,214
売上原価		
商品期首棚卸高	5,668,797	6,649,979
当期商品仕入高	42,104,065	44,889,791
合計	47,772,863	51,539,770
商品期末棚卸高	6,649,979	6,488,941
商品売上原価	¹ 41,122,883	¹ 45,050,829
売上総利益	6,985,198	7,548,385
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	704,897	718,570
広告宣伝費	128,000	134,058
旅費及び交通費	187,501	201,579
通信費	66,858	82,868
交際費	25,235	15,967
賃借料	478,603	527,529
貸倒引当金繰入額	4,193	14,523
賞与引当金繰入額	364,647	308,000
役員報酬	170,100	179,518
給料及び手当	1,683,891	1,843,870
賞与	259,674	210,303
退職給付費用	86,330	110,096
法定福利費	369,697	373,585
福利厚生費	67,183	77,856
水道光熱費	22,343	26,286
消耗品費	71,129	46,665
租税公課	94,874	111,212
減価償却費	164,053	204,998
その他	367,212	336,974
販売費及び一般管理費合計	5,308,040	5,524,464
営業利益	1,677,158	2,023,920
営業外収益		
受取利息	22,024	14,883
受取配当金	² 133,293	² 729,988
仕入割引	120,525	123,216
その他	52,558	35,597
営業外収益合計	328,402	903,685
営業外費用		
支払利息	4,154	26,348
為替差損	5,463	27,194
債権売却損	2,054	1,840
棚卸資産廃棄損	10,700	-
その他	4,887	1,647
営業外費用合計	27,260	57,030
経常利益	1,978,300	2,870,575

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 36	3 748
投資有価証券売却益	-	49,955
特別利益合計	36	50,703
特別損失		
事務所移転費用	4,392	-
固定資産除売却損	4 4,615	4 840
投資有価証券評価損	9,240	-
特別損失合計	18,249	840
税引前当期純利益	1,960,087	2,920,438
法人税、住民税及び事業税	542,582	643,843
法人税等調整額	45,184	4,480
法人税等合計	497,398	639,362
当期純利益	1,462,689	2,281,075

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	898,591	961,044	136,657	7,080,000	9,230,960	16,447,618	434,700
当期変動額							
剰余金の配当					471,978	471,978	
当期純利益					1,462,689	1,462,689	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	990,711	990,711	-
当期末残高	898,591	961,044	136,657	7,080,000	10,221,671	17,438,329	434,700

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,872,552	75,149	671	75,821	17,948,373
当期変動額					
剰余金の配当	471,978				471,978
当期純利益	1,462,689				1,462,689
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		29,837	5,695	24,142	24,142
当期変動額合計	990,711	29,837	5,695	24,142	1,014,853
当期末残高	18,863,264	104,987	5,023	99,963	18,963,227

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	898,591	961,044	-	961,044	136,657	7,080,000	10,221,671	17,438,329	434,700
当期変動額									
剰余金の配当							553,659	553,659	
当期純利益							2,281,075	2,281,075	
自己株式の取得									1
自己株式の処分			57,677	57,677					50,699
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	57,677	57,677	-	-	1,727,416	1,727,416	50,697
当期末残高	898,591	961,044	57,677	1,018,721	136,657	7,080,000	11,949,087	19,165,745	384,003

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,863,264	104,987	5,023	99,963	18,963,227
当期変動額					
剰余金の配当	553,659				553,659
当期純利益	2,281,075				2,281,075
自己株式の取得	1				1
自己株式の処分	108,376				108,376
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		5,408	10,499	15,908	15,908
当期変動額合計	1,835,790	5,408	10,499	15,908	1,851,699
当期末残高	20,699,054	110,396	5,475	115,871	20,814,926

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

(1) 国内向商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 海外向商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社の各営業本部は主に自動車補修部品関連の製品の販売を主な事業とし、これらの製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。ただし、製品の国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価からの返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、通常の営業過程における輸出入取引により発生する外貨建営業債権債務の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、リスクヘッジの手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみを行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

輸出に関する運賃諸掛、手数料等の販売諸掛及び輸出手形の金利は、売上原価に含めて処理しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
貸倒引当金(流動)	3,662	12,151
貸倒引当金(固定)	84	6,118

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する事項

算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

主要な仮定

貸倒引当金の算定にあたっては、債権の相手先の財政状態及び経営成績等に基づく信用状況や過去の回収実績、滞留期間に基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分しております。

なお、当事業年度末における海外営業本部の売掛金は2,927,065千円であり、そのうち回収期限が経過している新興国向け売掛債権が73,003千円含まれております。これらについて、当事業年度末に貸倒懸念債権等に区分された債権はありません。

新興国向けの売掛債権については、得意先の財政状態の他、得意先所在国における属する業界の動向や商慣習の影響等を受けることにより回収が遅延し、売掛債権の貸倒懸念が生じる場合があります。これにより貸倒懸念債権に区分された債権については、当該債権の貸倒見込みが滞留期間や回収実績並びに得意先の信用状況等に影響を受けるものと仮定して、貸倒引当金の金額の見積りを行っております。

翌年度の財務諸表に与える影響

新興国向けの売掛債権について、得意先所在国における急激な経済的環境の変化等、地政学的なリスクが顕在化した場合は、追加引当額が必要となる場合があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入、取引先からの仕入債務に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 (2024年3月31日)		当事業年度 (2025年3月31日)	
SPK Singapore Pte. Ltd.	600,000千円	SPK Singapore Pte. Ltd.	350,000千円
(借入債務)		(借入債務)	
SPK Europe B.V.	27,421	SPK Europe B.V.	31,449
(仕入債務)		(仕入債務)	
SPK Motorparts Co., Ltd.	-	SPK Motorparts Co., Ltd.	67,200
(借入債務)		(借入債務)	
計	627,421	計	448,649

(注) 外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	278,908千円	- 千円
電子記録債権	194,320	-
支払手形	64,795	-
電子記録債務	27,395	-

(損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損（は戻入額）が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
	23,052千円	2,900千円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
関係会社からの受取配当金	130,950千円	727,803千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
車両運搬具	36千円	748千円

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
建物及び構築物	640千円	840千円
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	3,974	0
計	4,615	840

(有価証券関係)

子会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
子会社株式	3,034,838千円	6,657,009千円

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
賞与引当金否認	109,394	92,400
棚卸資産評価損否認	27,689	28,559
未払事業税否認	20,833	23,415
退職給付引当金否認	132,904	141,791
関係会社株式減損否認	47,355	48,933
その他	41,936	43,961
繰延税金資産合計	380,113	379,061
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	44,994	47,312
前払年金費用	3,468	646
その他	7,743	9,532
繰延税金負債合計	56,207	57,491
繰延税金資産の純額	323,906	321,569

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.0%	30.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	7.4
住民税等均等割	1.1	0.8
給与等の支給額が増加した場合の特別控除	4.1	1.8
その他	0.1	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	21.9

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第13号) が2025年 3 月31日に国会で成立したことに伴い、2026年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.0%から31.0%に変更し計算しております。この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額) は 6 百万円増加し、法人税等調整額が同額増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,134,287	240,900	11,009	2,364,178	669,475	71,465	1,694,702
構築物	74,751	8,388	-	83,140	46,617	4,711	36,522
車両運搬具	51,778	19,243	7,187	63,834	43,734	9,782	20,100
工具、器具及び備品	423,910	77,407	12,813	488,503	387,526	55,680	100,977
土地	1,009,695	56,272	-	1,065,967	-	-	1,065,967
リ - ス資産	96,771	-	-	96,771	96,593	112	178
建設仮勘定	148,373	244,187	299,020	93,540	-	-	93,540
有形固定資産計	3,939,568	646,400	330,031	4,255,937	1,243,937	141,752	3,011,989
無形固定資産							
ソフトウェア	442,843	219,427	-	662,270	219,511	78,775	442,758
電話加入権	9,760	-	-	9,760	-	-	9,760
リ - ス資産	28,828	-	-	28,828	27,596	3,999	1,231
借地権	19,248	-	-	19,248	-	-	19,248
無形固定資産計	500,680	219,427	-	720,107	247,108	82,774	472,998
長期前払費用	15,112	16,238	-	31,351	16,085	5,899	15,265

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地 国内営業本部の事業所用地取得に係る支出 56,272千円

ソフトウェア 国内営業本部の新営業システム構築に係る支出 180,683千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,747	18,185	-	3,662	18,270
賞与引当金	364,647	308,000	364,647	-	308,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 3 1 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 3 1 日
剰余金の配当の基準日	9 月 3 0 日 3 月 3 1 日
1 単元の株式数	1 0 0 株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目 6 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱 U F J 信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告をすることが出来ない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載 U R L https://www.spk.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第153期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月26日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月26日近畿財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第154期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月8日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2024年6月26日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月25日

S P K 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 裕幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 謙一郎
業 務 執 行 社 員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K 株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社ブリッツの取得価額及び顧客関連資産評価の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（企業結合等関係）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において株式会社ブリッツ(以下、「ブリッツ社」)の全株式を取得し、連結子会社としている。</p> <p>当該企業結合にあたり、株式の取得価額は、同社の事業計画を基礎とする将来キャッシュ・フローの割引現在価値等に基づいて算定された株式価値を踏まえ、交渉の上で決定されており、株式価値の算定には外部の専門家を利用している。また、取得原価の配分にあたり、外部の専門家の評価結果を利用し、受け入れた識別可能資産及び引き受けた識別可能負債の認識及び測定を実施し、顧客関連資産を計上した。当該株式の取得原価は3,229,000千円であり、顧客関連資産710,137千円、のれん676,637千円を計上している。</p> <p>企業結合は経常的に生じる取引ではなく、取得価額の算定及び取得原価の配分には、複雑な検討や専門的な知識が必要となる。また、【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、当該株式の取得価額においては、その算定の基礎となる事業計画における販売見込数量及び割引率が主要な仮定とされており、これらの仮定は、不確実性を伴い、また、経営者の判断を必要とする。さらに、顧客関連資産の評価における主要な仮定は顧客減少率及び割引率とされており、これらの仮定は経営者の判断を必要とする。</p> <p>以上より、ブリッツ社株式の取得価額及び顧客関連資産は金額的に重要性が高く、評価における経営者の判断及び見積りを要し、連結財務諸表に与える影響が大きいことから、当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ブリッツ社株式の取得価額算定及び顧客関連資産評価の妥当性を検討するため、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）株式取得価額算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブリッツ社の事業内容、事業環境、株式取得の目的、株式取得の経緯等を理解するため、経営者に質問を実施し、取締役会議事録、契約書等の関連資料を閲覧した。 ・当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、会社が利用した外部の専門家による株式価値の算定に採用された評価モデル及び割引率について検討を行った。 ・ブリッツ社の事業計画について、取締役会によって承認された直近の連結予算との整合性を検討するとともに、主要な仮定である販売見込数量について経営者に質問を実施した。 ・ブリッツ社の事業計画における販売見込数量について、趨勢分析を実施した。 <p>（２）顧客関連資産評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当監査法人のネットワーク・ファームの専門家を関与させ、会社が利用した外部の専門家による顧客関連資産の算定に採用された評価モデル及び割引率の適切性を評価した。 ・顧客関連資産の現在価値の算定に用いた事業計画について、株式取得価額の算定に用いた事業計画との整合性を検討した。 ・顧客関連資産の現在価値の算定に用いた顧客減少率について、過去実績との比較を実施した。

海外営業本部の売掛金の回収可能性の検討	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、当連結会計年度末の連結貸借対照表に売掛債権（受取手形及び売掛金）11,656,029千円を計上しており、うち会社の海外営業本部の売掛金は2,927,065千円である。また、同表に売掛債権総額にかかる回収不能見込額を貸倒引当金として43,708千円計上している。</p> <p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）貸倒引当金に記載のとおり、会社は、貸倒引当金の算定にあたり、得意先の財政状態及び経営成績等に基づく信用状況や過去の回収実績、滞留期間に基づいて債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に区分している。これらの区分は、債権の滞留管理資料等に基づき経営者の判断により判定が行われる。また、得意先ごとの債権の回収可能性の判断や将来の回収可能見込額については経営者の見積りによって評価が行われる。</p> <p>会社の海外営業本部において、回収期限が経過している売掛債権73,003千円が計上されている。当連結会計年度末に貸倒懸念債権等に区分された海外営業本部の売掛債権はないものの、これらの債権は主として新興国の得意先向けの債権であり、その回収可能性は得意先の財政状態及び得意先所在国における業界の動向や商慣習の影響に基づき個別に見積りが行われる。そのため個々の債権の回収可能性に関する見積りには不確実性を伴い、経営者による重要な判断を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、海外営業本部の売掛金の回収可能性の見積りの判断が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、海外営業本部の売掛金の回収不能見込額である貸倒引当金の見積りを検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>（内部統制の評価）</p> <p>会社の売掛債権に対する貸倒引当金の見積りプロセスに関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性について、特に債権の滞留期間の把握及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の算定過程に焦点を当てて評価した。</p> <p>（売掛債権の回収可能性の検討）</p> <p>売掛債権に対する貸倒引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下を含む監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権に関する回収可能性の評価について、経営管理者に対して質問するとともに、売掛債権が会社の債権区分に基づき分類、評価されているかを検証した。 ・債権の滞留期間を判断するための年齢表を入手し、そのデータの正確性、網羅性を検証するためのテストを実施した。 ・回収期限が経過している売掛債権のうち重要なものについては、得意先所在国における業界の動向や商慣習の影響に関する情報を入手するとともに、海外営業本部の債権管理担当者に対して個々の債権の回収見通しについて質問し、さらに決算期末日後の債権回収状況に関する検討を実施した。 ・経営者の貸倒引当金の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の引当額と貸倒実績とを比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、S P K 株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、S P K 株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月25日

S P K 株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 裕幸
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 小林 謙一郎
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているS P K 株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第154期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S P K 株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

海外営業本部の売掛金の回収可能性の検討

会社は、当事業年度末の貸借対照表に売掛債権（受取手形及び売掛金）9,320,046千円を計上しており、うち海外営業本部の売掛金は2,927,065千円である。また、同表に売掛債権総額にかかる回収不能見込額を貸倒引当金として12,151千円計上している。関連する開示は、【注記事項】（重要な会計上の見積り）貸倒引当金に含まれている。

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。